



かわしん

ディスクロージャー

2026

The Kawasaki Shinkin Bank
DISCLOSURE

資料編

CONTENTS

財務諸表	1	不良債権の状況	16
経営指標	7	自己資本の充実の状況等	17
主要な業務の状況を示す指標	8	連結決算	44
報酬体系について	10		
預金に関する指標	10		
貸出金等に関する指標	11		
有価証券に関する指標	13		
時価情報	13		
デリバティブ取引	14		
その他の業務	15		



川崎信用金庫
<https://www.kawashin.co.jp/>

貸借対照表

(1) 資産の部

(単位：百万円)

科 目	2024年度	2025年度
(資産の部)		
現金	16,950	19,523
預け金	729,068	560,446
コールローン	3,000	21,000
金銭の信託	3,000	3,000
有価証券	376,994	526,249
国債	122,024	130,394
地方債	67,444	129,114
社債	92,255	164,075
株式	30,712	41,075
その他の証券	64,557	61,588
貸出金	1,456,111	1,492,690
割引手形	3,293	2,263
手形貸付	32,252	36,919
証書貸付	1,395,059	1,427,007
当座貸越	25,505	26,499
その他資産	14,834	15,767
未決済為替貸	728	672
信金中金出資金	11,610	11,610
前払費用	164	238
未収収益	1,989	2,879
その他の資産	341	365
有形固定資産	24,248	27,124
建物	9,071	12,356
土地	11,097	11,097
リース資産	0	0
建設仮勘定	2,418	1,944
その他の有形固定資産	1,660	1,726
無形固定資産	2,455	2,705
ソフトウェア	2,314	2,630
その他の無形固定資産	141	75
債務保証見返	136	124
貸倒引当金	△6,701	△6,414
(うち一般貸倒引当金)	(△1,660)	(△1,168)
(うち個別貸倒引当金)	(△5,040)	(△5,246)
合 計	2,620,098	2,662,216

(2) 負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科 目	2024年度	2025年度
(負債の部)		
預金積金	2,379,564	2,422,309
当座預金	71,630	66,272
普通預金	1,386,086	1,396,290
貯蓄預金	27,313	26,037
通知預金	4,510	4,479
定期預金	850,655	891,291
定期積金	19,296	17,213
その他の預金	20,071	20,725
借入金	25,000	10,000
借入金	25,000	10,000
その他負債	6,469	9,610
未決済為替借	1,155	1,135
未払費用	1,874	3,551
給付補填備金	2	9
未払法人税等	654	760
前受収益	649	727
払戻未済金	31	19
払戻未済持分	41	33
職員預り金	1,241	1,143
資産除去債務	223	205
その他の負債	593	2,023
賞与引当金	690	723
退職給付引当金	9,393	7,731
役員退職慰労引当金	174	177
睡眠預金払戻損失引当金	61	44
偶発損失引当金	577	635
繰延税金負債	2,368	5,141
債務保証	136	124
負債の部合計	2,424,434	2,456,497
(純資産の部)		
出資金	1,081	1,077
普通出資金	1,081	1,077
利益剰余金	176,482	180,446
利益準備金	1,237	1,237
その他利益剰余金	175,245	179,209
特別積立金	171,800	175,200
当期末処分剰余金	3,445	4,009
会員勘定合計	177,563	181,524
その他有価証券評価差額金	18,100	24,193
評価・換算差額等合計	18,100	24,193
純資産の部合計	195,663	205,718
合 計	2,620,098	2,662,216

損益計算書

(単位：千円)

科 目	2024年度	2025年度
経常収益	32,612,646	37,204,055
資金運用収益	25,459,148	32,045,871
貸出金利息	18,841,986	22,337,929
預け金利息	1,596,167	2,932,583
コールローン利息	52,196	61,252
有価証券利息配当金	4,748,123	6,448,372
その他の受入利息	220,675	265,732
役務取引等収益	3,992,086	4,171,535
受入為替手数料	1,426,496	1,424,380
その他の役務収益	2,565,589	2,747,154
その他業務収益	2,823,989	814,083
外国為替売買益	20,128	—
国債等債券売却益	2,498,741	409,991
その他の業務収益	305,119	404,091
その他経常収益	337,421	172,565
貸倒引当金戻入益	212,714	34,994
株式等売却益	103,797	18
金銭の信託運用益	4,027	103,876
その他の経常収益	16,882	33,676
経常費用	27,924,711	31,983,676
資金調達費用	1,695,666	5,756,885
預金利息	1,683,556	5,656,424
給付補填備金繰入額	2,660	14,214
借用金利息	3,083	80,352
その他の支払利息	6,366	5,894
役務取引等費用	2,194,781	2,253,308
支払為替手数料	314,893	308,234
その他の役務費用	1,879,888	1,945,073
その他業務費用	3,449,778	3,247,667
商品有価証券売却損	917	1,631
国債等債券売却損	3,423,072	3,230,727
その他の業務費用	25,788	15,308
経費	19,846,486	20,206,169
人件費	10,856,089	11,239,042
物件費	7,846,550	7,710,218
税金	1,143,846	1,256,908
その他経常費用	737,998	519,645
貸出金償却	30	10
株式等売却損	31,564	1,956
金銭の信託運用損	45,742	1,308
その他の経常費用	660,661	516,370
経常利益	4,687,934	5,220,379

(単位：千円)

科 目	2024年度	2025年度
特別利益	—	292,195
その他の特別利益	—	292,195
特別損失	183,248	20,095
固定資産処分損	154,206	20,095
減損損失	29,041	—
税引前当期純利益	4,504,686	5,492,479
法人税、住民税及び事業税	1,277,664	1,364,104
法人税等調整額	△156,050	132,342
法人税等合計	1,121,614	1,496,446
当期純利益	3,383,071	3,996,033
繰越金（当期首残高）	62,693	13,611
当期末処分剰余金	3,445,765	4,009,644

剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	2024年度	2025年度
当期末処分剰余金	3,445,765	4,009,644
剰余金処分額	3,432,154	3,932,003
普通出資に対する配当金	(年3%) 32,154	(年3%) 32,003
特別積立金	3,400,000	3,900,000
繰越金（当期末残高）	13,611	77,641

会計監査

2026年6月22日開催の第137回通常総代会で報告を行った貸借対照表、損益計算書及び承認を得た剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、太陽有限責任監査法人の監査を受けております。

代表者の確認

2025年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書（以下、「財務諸表」という。）並びに財務諸表作成に係る内部監査等について適正性・有効性等を確認しております。

2026年6月22日

川崎信用金庫

理事長 堤 和也

貸借対照表の注記（単体）

(注)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 金銭の信託の評価基準及び評価方法
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 有形固定資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
その他	2年～20年
- 無形固定資産の減価償却の方法
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- リース資産の減価償却の方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金の計上基準
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間、3年間、あるいは貸出金等の平均残存期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに経済状況の変化等を勘案の上、必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、査定担当部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌事業年度から損益処理

当金庫は、退職時に内規に基づき給付される一時金制度、企業年金制度（総合設立型厚生年金基金制度）及び確定拠出年金制度を採用しております。当金庫が加入している全国信用金庫厚生年金基金制度は、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。企業年金制度への要拠出額は334百万円、確定拠出年金制度への要拠出額は207百万円であります。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項（2025年3月31日現在）

ア	年金資産の額	1,796,855百万円
イ	年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	1,828,746
ウ	差引額	△31,890

(2)制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合（2025年3月31日現在）

0.753%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高127,306百万円及び別途積立金95,415百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14年7ヵ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の計算書類上、当該償却に充てられる特別掛金131百万円を費用処理しております。
なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乘じることで算定されるため、上記(2)の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。

また、2025年4月1日には、退職時に内規に基づき給付される一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日）および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 2007年2月7日）を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。一部終了が当事業年度の財務諸表に与えた影響は次のとおりであります。

退職給付引当金の減少額	1,373百万円
特別利益の計上額	292百万円

13. 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

14. 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

15. 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、将来発生する可能性の高い偶発事象に対する損失に備えるため、損失を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

16. 収益の計上方法

役務取引等収益は、役務提供の対価として収受する収益であり、内訳として「受入為替手数料」「その他の受入手数料」「その他の役務取引等収益」があります。このうち、受入為替手数料は、為替業務から収受する受入手数料であり、送金、代金取立等の内国為替業務に基づくものと、輸出・輸入手数料、外国為替送金手数料等の外国為替業務に基づくものがあります。
為替業務及びその他の役務取引等にかかる履行義務は、通常、対価の受領と同時に充足されるため、原則として、一時点で収益を認識しております。貸金庫に係る固定利用料については、契約負債を前受収益として計上し利用期間に応じて按分しておりますが、履行義務の充足が1年超となる取引はありません。

17. 資産に係る控除対象外消費税の有無

固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

18. 信用金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6,250百万円
危険債権額	54,920百万円
三月以上延滞債権額	－百万円
貸出条件緩和債権額	－百万円
合計額	61,171百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

19. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計

上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会実務指針第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,263百万円であります。

20. 出資1口当たりの純資産額 95,418円32銭

21. 重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

(1) 財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 6,414百万円

(2) 見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

① 見積り金額の算出に用いた仮定

主な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であり、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

② 見積り金額の算出方法

当金庫の貸倒引当金の算定方法は、「10.貸倒引当金の計上基準」に記載しております。また、上記仮定のもと、当該影響により予想される損失に備えるため、特定の貸出先について、足許の業績悪化等の影響を会計上の見積りに反映し貸倒引当金を計上しております。

③ 翌年度の財務諸表に与える影響

特定の貸出先の債務者区分の決定に用いた仮定は不確実であり、特定の貸出先の将来の業績悪化等の仮定が変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

22. 子会社の株式の総額 20百万円

23. 子会社に対する金銭債務総額 624百万円

24. 有形固定資産の減価償却累計額 22,297百万円

25. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,550百万円

26. 担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済、歳入金等の取引及び借入金の担保として、預け金30,000百万円、有価証券34,807百万円、その他資産11百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金は51百万円であります。

27. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、主として純投資目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

なお、為替の変動リスクに晒される外国為替取扱業務は、2025年3月期に終了しております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当金庫は、「融資に関する基本方針(クレジット・ポリシー)」に従い、一定額以上の与信は理事会または代表理事会決議とし、慎重に与信判断を行うなど、健全な審査体制の整備に努めております。また、「リスク管理規程」及び「信用リスク管理規程」に基づき、信用リスク管理主管部署である信用リスク管理部において、大口融資先の残高推移や業種別・債務者区分別残高推移、信用格付の状況等のモニタリングを行い、その結果を定期的に、常勤役員で構成されるリスク管理委員会に報告しております。

有価証券に内包される信用リスクに関しては、資金運用部において日常的にモニタリングしていることに加え、市場リスク管理主管部署である市場・流動性リスク管理部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫は、ALM委員会及び市場・流動性リスク管理部において、金利の変動リスクを管理しております。

「リスク管理規程」及び「市場リスク管理規程」において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会及び市場・流動性リスク管理部においてギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、今後の対応等の協議を行っております。その結果や協議内容を定期的に、リスク管理委員会に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当金庫においては、決済性資金以外はスクウェアを原則としております。為替の変動については、資金運用部でモニタリングを行い、その動向について把握しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、理事会で決裁される年度ごとの「余資運用計画」の方針に基づき、規定等に準拠行われており、事前審査、投資限度額の設定のほか、市場環境や財務状況などの継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。これらの情報は市場・流動性リスク管理部を通じ、リスク管理委員会に定期的に報告されております。

(iv) デリバティブ取引

当金庫は、有価証券に内包される取引を除き、現在、デリバティブ取引は行っておりません。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「コールローン」、「商品有価証券」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」、「預金積金」、「借入金」であります。

当金庫では、これらの金融資産及び金融負債について、「信用金庫法施行規則第132条第1項第5号等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(平成26(2014)年金融庁告示第8号)において通貨ごとに規定された金利ショックを用いた時価の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債をそれぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。

なお、当事業年度末において、上方パラレルシフト(指標金利の上昇をいい、日本円金利の場合1.00%上昇等、通貨ごとに上昇幅が異なる)が生じた場合、時価は6,871百万円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

規定された金利ショックを用いた市場リスク量のほか、当金庫では「有価証券」の市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度枠の範囲内となるよう管理しております。

当金庫のVaRは分散共分散法(保有期間6ヵ月、信頼区間99%、観測期間5年)により算出しており、当事業年度末現在、「有価証券」のうち株式の市場リスク量(損失額の推計値)は、15,704百万円です。

なお、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

また、市場価格のない株式等及び組合出資金を除き、VaRの算出が極めて困難である金融商品については、妥当性を検証の上、残高に一定の掛目を乗じた額をリスク量として管理しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通じて、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

28. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価等の評価技法(算定方法)については(注1)参照)。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、現金、コールローンは、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預け金	560,446	559,673	△773
(2) 有価証券			
その他有価証券(*1)	525,637	525,637	—
(3) 貸出金	1,492,690		
貸倒引当金(*2)	△6,414		
	1,486,275	1,467,943	△18,332
金融資産計	2,572,358	2,553,253	△19,105
(1) 預金積金	2,422,309	2,423,216	906
(2) 借入金	10,000	10,000	—
金融負債計	2,432,309	2,433,216	906

(※1) その他有価証券には、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の評価技法(算定方法)

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金及び契約上の期間が短期間の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。デリバティブ取引を内包している預け金については、取引金融機関から提示された価格により評価しています。

(2) 有価証券

株式及びその他証券は取引所の価格によっております。投資信託は取引所の価格又は公表されている基準価額、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については29.から30.に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を無リスクの利子率に信用リスク等を加算した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、契約期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、契約期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金のうち、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社株式(※1)	20
非上場株式(※1)	527
信金中央金庫出資金(※1)	11,610
組合出資金(※2)	64
合 計	12,222

(※1) 子会社株式、非上場株式及び信金中央金庫出資金については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(2024年9月13日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 組合出資金については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金(※1)	466,446	94,000	—	—
有価証券	111,848	235,776	41,237	7,830
その他有価証券のうち満期があるもの	111,848	235,776	41,237	7,830
貸出金(※2)	232,197	392,425	284,120	580,019
合 計	810,492	722,202	325,358	587,850

(※1) 預け金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めて開示しております。

(※2) 貸出金のうち、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権のうち未収利息不計上先債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金積金(※1)	2,258,397	163,911	—	—
借入金	10,000	—	—	—
合 計	2,268,397	163,911	—	—

(※1) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めて開示しております。

29. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」が含まれております。以下30.まで同様であります。

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	40,528	6,708	33,819
	債券	12,607	12,598	9
	国債	3,000	2,999	0
	地方債	1,499	1,499	0
	社債	8,108	8,100	8
	その他	47,439	37,205	10,234
	小 計	100,575	56,512	44,062
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	410,977	420,428	△9,451
	国債	127,394	131,449	△4,055
	地方債	127,615	129,723	△2,107
	社債	155,967	159,255	△3,287
	その他	14,084	15,000	△915
	小 計	425,061	435,428	△10,367
	合 計	525,637	491,941	33,695

30. 当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	42	0	—
債券	39,633	38	3,230
国債	39,633	38	3,230
その他	2,346	371	1
合 計	42,022	410	3,232

31. 運用目的の金銭的信託

	貸借対照表計上額 (百万円)	当事業年度の損益に 含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭的信託	3,000	—

32. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、108,088百万円であります。このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが104,924百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度

額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

33. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。	
繰延税金資産	
貸倒引当金	1,412百万円
退職給付引当金	2,208
減価償却費	310
減損損失	905
有価証券評価損	122
賞与引当金	206
その他	954
繰延税金資産小計	6,120
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,740
繰延税金資産合計	4,379
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△9,505百万円
その他	△14
繰延税金負債合計	△9,520
繰延税金負債の純額	△5,141百万円
34. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(2024年9月13日)に基づく契約資産等の金額は、他の資産等と区分表示しておりません。当事業年度末の顧客との契約から生じた債権及び契約負債の金額は、それぞれ以下のとおりであります。	
顧客との契約から生じた債権	92百万円
契約負債	72百万円

損益計算書の注記（単体）

- (注)
- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
 - 子会社との取引による収益総額 5,858千円
子会社との取引による費用総額 177,558千円
 - その他の経常費用には、偶発損失引当金繰入額489,480千円を含んでおります。
 - その他の特別利益には、退職時に内規に基づき給付される一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことによる利益292,195千円を含んでおります。
 - 出資1口当たりの当期純利益 1,857円25銭
出資1口当たり当期純利益額の算定上の基礎は、次のとおりであります。
当期純利益 3,996,033千円
期中平均出資口数 2,151,574口
 - 収益を理解するための基礎となる情報は下表のとおりであります。

取引の種類	顧客との契約から生じる収益の主な概要	主な収益認識基準等
内国為替業務	送金、代金取立等の内国為替業務に基づく受入手数料（一般顧客から受領する手数料のほか、銀行間手数料を含む）	これらの取引の履行義務は、通常、対価の受領と同時期に充足されるため、原則として、一時点で収益を認識しております。
外国為替業務	輸出・輸入手数料、外国為替送金等の外国為替業務に基づく受入手数料	貸金庫に係る固定利用料のサービス期間に応じて生じる収益については、前受収益を計上し利用期間に按分しております。なお、履行義務の充足が1年超となる取引はありません。
その他の役務取引等	手形小切手交付手数料、再発行手数料、口座振替手数料、融資取扱手数料等の預金・貸出金業務の受入手数料	
	投信販売手数料や保険販売手数料等の証券・保険販売業務関係の受入手数料	
	保護預り・貸金庫業務関係の受入手数料	
	その他の役務取引等業務に係る受入手数料	

(注) 役務取引等収益及びその他業務収益に含まれる顧客との契約から生じる収益に関するものについて記載しており、債務保証料や金融商品の売却益といった金融取引等に係る収益については、「収益認識に関する会計基準」が適用されないため除いております。また、臨時的に生じる収益や特別利益などの一過性の収益については、通常の営業活動により生じる財・サービスの提供にあらず、顧客との契約から生じる収益に該当しないため記載しておりません。

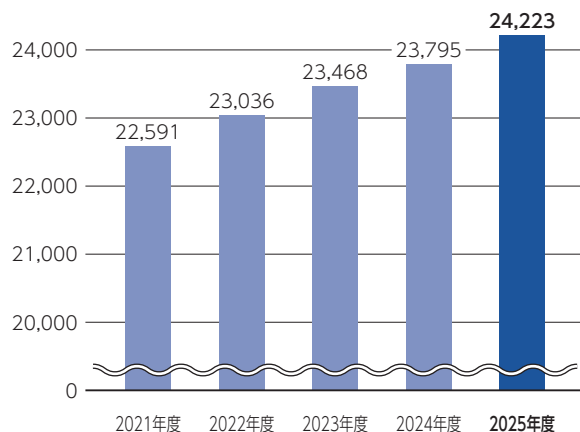
直近の5事業年度における主要な経営指標の推移

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
経常収益	26,270	27,255	28,229	32,612	37,204
経常利益	4,537	6,245	5,275	4,687	5,220
当期純利益	3,303	4,522	3,681	3,383	3,996
出資総額	1,129	1,114	1,098	1,081	1,077
出資総口数 (口)	2,259,672	2,229,796	2,196,309	2,162,083	2,155,961
純資産額	183,757	186,769	196,077	195,663	205,718
総資産額	2,495,142	2,542,402	2,589,745	2,620,098	2,662,216
預金積金残高	2,259,114	2,303,690	2,346,847	2,379,564	2,422,309
貸出金残高	1,314,485	1,372,593	1,432,192	1,456,111	1,492,690
有価証券残高	280,992	247,176	228,355	376,994	526,249
単体自己資本比率 (%)	12.15	12.48	12.21	13.49	13.65
出資に対する配当金	33	65	32	32	32
出資1口当たりの配当金 (円)	15	30	15	15	15
役員数 (人)	13	13	14	13	13
うち常勤役員数 (人)	9	9	8	9	9
職員数 (人)	1,247	1,212	1,194	1,191	1,197
会員数 (人)	103,726	103,235	101,826	100,471	100,524

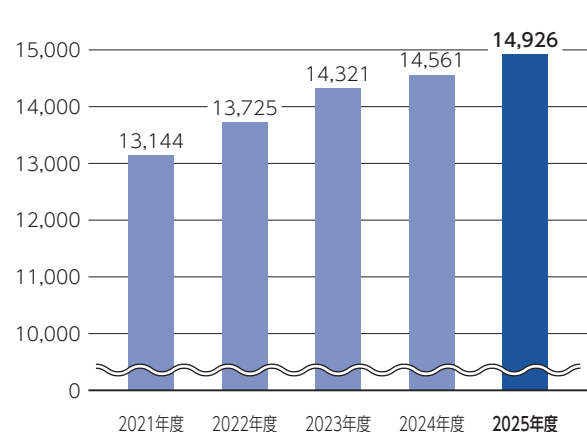
預金積金残高

(単位：億円)



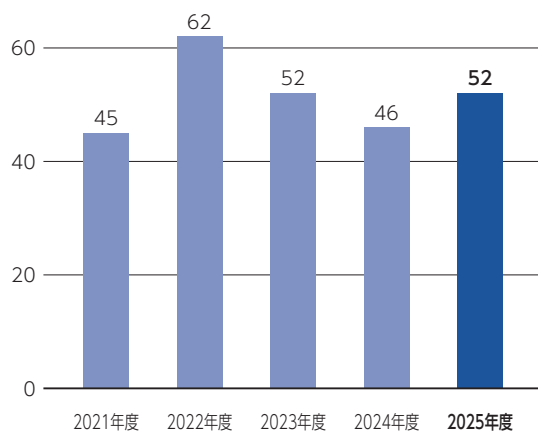
貸出金残高

(単位：億円)



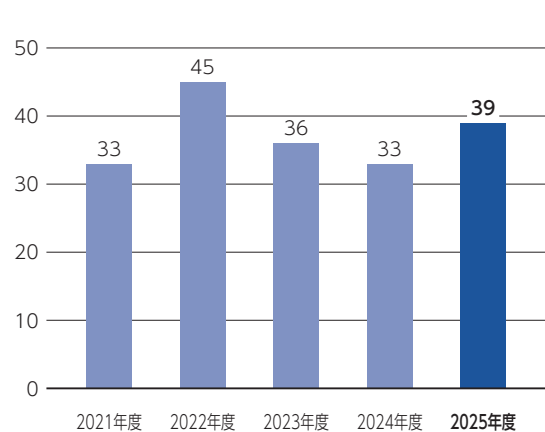
経常利益

(単位：億円)



当期純利益

(単位：億円)



主要な業務の状況を示す指標

業務粗利益

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
資金運用収支	23,765	26,295
資金運用収益	25,459	32,045
資金調達費用	1,693	5,749
役務取引等収支	1,797	1,918
役務取引等収益	3,992	4,171
役務取引等費用	2,194	2,253
その他業務収支	△625	△2,433
その他業務収益	2,823	814
その他業務費用	3,449	3,247
業務粗利益	24,937	25,780
業務粗利益率	0.98%	1.01%

(注) 1. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しています。(2024年度は2百万円、2025年度は6百万円)
2. 業務粗利益率＝業務粗利益÷資金運用勘定平均残高×100

利益率

(単位：%)

	2024年度	2025年度
総資産経常利益率	0.18	0.19
総資産当期純利益率	0.13	0.15

(注) 総資産経常(当期純)利益率＝経常(当期純)利益÷総資産(除く債務保証見返)平均残高×100

利鞘

(単位：%)

	2024年度	2025年度
資金運用利回り	1.00	1.25
資金調達原価率	0.90	1.07
総資金利鞘	0.10	0.18

(注) 資金運用利回り＝資金運用収益÷資金運用勘定平均残高×100
資金調達原価率＝(資金調達費用－金銭の信託運用見合費用＋経費)÷資金調達勘定平均残高×100
総資金利鞘＝資金運用利回り－資金調達原価率

業務純益

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
業務純益	5,153	5,573
実質業務純益	5,153	5,573
コア業務純益	6,078	8,393
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	6,078	8,463

(注) 1. 業務純益＝業務収益－(業務費用－金銭の信託運用見合費用)
業務費用には、例えば人件費のうち役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしています。
また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額(または取崩額)を含みます。
2. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額
実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。
3. コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益
国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

預貸率・預証率

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
貸出金(期末残高)(A)	1,456,111	1,492,690
有価証券(期末残高)(B)	376,994	526,249
預金(期末残高)(C)	2,379,564	2,422,309
預貸率	(A / C)	61.19%
	期中平均	60.68%
預証率	(B / C)	15.84%
	期中平均	11.36%

(注) 預金には、定期積金(及び譲渡性預金)を含んでいます。

資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

	平均残高		利息		利回り	
	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度
資金運用勘定	2,528,411	2,550,204	25,459	32,045	1.00	1.25
うち貸出金	1,436,204	1,459,282	18,841	22,337	1.31	1.53
うち預け金	796,442	627,008	1,596	2,932	0.20	0.46
うちコールローン	15,114	7,989	52	61	0.34	0.76
うち商品有価証券	－	－	－	－	－	－
うち有価証券	268,947	444,314	4,748	6,448	1.76	1.45
資金調達勘定	2,390,162	2,411,118	1,695	5,756	0.07	0.23
うち預金積金	2,366,846	2,388,596	1,686	5,670	0.07	0.23
うち借入金	25,000	24,342	3	80	0.01	0.33
うちコールマネー	－	－	－	－	－	－

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2024年度100億77百万円、2025年度103億42百万円)を、控除して表示しています。また、資金調達勘定から控除すべき金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息については2024年度は平均残高は30億円、利息は2百万円、2025年度は平均残高は30億円、利息は6百万円となっています。

受取利息・支払利息の増減

(単位：百万円)

	2024年度			2025年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	234	2,210	2,445	221	6,365	6,586
うち貸出金	468	918	1,387	307	3,188	3,495
うち預け金	△101	705	603	△401	1,738	1,336
うちコールローン	86	△85	1	△32	42	9
うち商品有価証券	－	－	－	－	－	－
うち有価証券	1,007	△555	452	2,663	△962	1,700
支払利息	3	1,337	1,340	14	4,046	4,061
うち預金積金	4	1,334	1,338	15	3,968	3,984
うち借入金	－	3	3	△0	77	77
うちコールマネー	－	－	－	－	－	－

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

資金調達原価

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
資金調達費用	1,695	5,756
金銭の信託運用見合費用	2	6
経費	19,846	20,206
資金調達原価	21,540	25,956

(注) 資金調達原価＝資金調達費用－金銭の信託運用見合費用＋経費

役務取引の状況

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
役務取引等収益	3,992	4,171
受入為替手数料	1,426	1,424
その他役務収益	2,565	2,747
役務取引等費用	2,194	2,253
支払為替手数料	314	308
その他役務費用	1,879	1,945

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
その他業務収益	2,823	814
外国為替売買益	20	－
商品有価証券売却益	－	－
国債等債券売却益	2,498	409
その他の業務収益	305	404
その他業務費用	3,449	3,247
商品有価証券売却損	0	1
国債等債券売却損	3,423	3,230
その他の業務費用	25	15

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
給与・手当	8,610	9,082
退職給付費用	1,006	872
福利厚生費	76	79
減価償却費	1,754	1,882
土地建物機械賃借料	308	311
営繕費	507	215
給水光熱費	169	167
旅費・通信費	220	255
広告宣伝費	287	256
諸会費・寄付金・交際費	122	139
税金	1,143	1,256
その他	5,638	5,687
合 計	19,846	20,206

(注) 「その他」のうち主なものは、事務委託費25億93百万円、社会保険料等12億84百万円、保全管理費6億39百万円、預金保険料3億44百万円、備品費3億39百万円となっています。

報酬体系について

1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」、在任期間中の職務執行及び特別功労の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬】

非常勤を含む全役員の基本報酬につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位等を勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額につきましては監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、決定方法等の事項を規程で定めております。

(2) 2025年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

(単位：百万円)

区分	支払総額
対象役員に対する報酬等	289

(注) 1. 対象役員に該当する理事は11名、監事は1名です（期中に退任した者を含む）。

2. 上記の内訳は、「基本報酬」208百万円、「賞与」17百万円、「退職慰労金」63百万円となっております。なお、「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金（過年度に繰り入れた引当金を除く）と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。

3. 使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めております。

(3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」（2012年3月29日付金融庁告示第22号）第2条第1項第3号、第4号及び第6号並びに第3条第1項第3号、第4号及び第6号に該当する事項はありませんでした。

2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員、当金庫の主要な連結子法人等の役職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、2025年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

(注) 1. 対象職員等には期中に退任・退職した者も含めております。

2. 「主要な連結子法人等」とは、当金庫の連結子法人等のうち、当金庫の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。なお、2025年度においては、該当する会社はありませんでした。

3. 「同等額」は、2025年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

4. 2025年度において対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。

預金に関する指標

預金科目別残高・構成比

(単位：百万円、%)

	2024年度		2025年度	
	残高	構成比	残高	構成比
当座預金	71,630	3.0	66,272	2.7
普通預金	1,386,086	58.2	1,396,290	57.6
貯蓄預金	27,313	1.1	26,037	1.0
通知預金	4,510	0.1	4,479	0.1
定期預金	850,655	35.7	891,291	36.7
定期積金	19,296	0.8	17,213	0.7
その他の預金	20,071	0.8	20,725	0.8
合 計	2,379,564	100.0	2,422,309	100.0

定期預金残高

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
定期預金	850,655	891,291
固定金利定期預金	849,075	889,885
変動金利定期預金	1,579	1,406
その他	—	—

職員1人当たり・1店舗当たり預金積金残高 (単位：百万円)

	2024年度	2025年度
職員1人当たり残高	1,997(1,191人)	2,023(1,197人)
1店舗当たり残高	48,562(49店)	48,446(50店)

(注) 有人出張所の7カ店は店舗数に含めていません。

預金積金・譲渡性預金の平均残高

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
流動性預金	1,474,948	1,497,862
うち有利息預金	1,319,568	1,351,603
定期性預金	891,674	890,733
うち固定金利定期預金	890,036	889,245
うち変動金利定期預金	1,637	1,488
その他	222	—
預金積金合計	2,366,846	2,388,596
譲渡性預金	—	—
合 計	2,366,846	2,388,596

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金＋納税準備預金＋別段預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定金利定期預金＝預入時に満期日までの利率が確定する定期預金

変動金利定期預金＝所定の応当日の市場金利に応じて金利が変動する定期預金

預金者別預金積金残高・構成比

(単位：百万円、%)

	2024年度		2025年度	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	1,784,055	74.9	1,798,184	74.2
法人預金	578,814	24.3	608,361	25.1
金融機関預金	11,888	0.4	11,849	0.4
公金預金	4,806	0.2	3,913	0.1
合 計	2,379,564	100.0	2,422,309	100.0

貸出金等に関する指標

貸出金科目別残高・構成比

(単位：百万円、%)

	2024年度		2025年度	
	残高	構成比	残高	構成比
割引手形	3,293	0.2	2,263	0.1
手形貸付	32,252	2.2	36,919	2.4
証書貸付	1,395,059	95.8	1,427,007	95.5
当座貸越	25,505	1.7	26,499	1.7
合 計	1,456,111	100.0	1,492,690	100.0

貸出金使途別残高・構成比

(単位：百万円、%)

	2024年度		2025年度	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	1,074,324	73.7	1,106,360	74.1
運転資金	381,786	26.2	386,329	25.8
合 計	1,456,111	100.0	1,492,690	100.0

貸出金平均残高

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
割引手形	4,097	2,948
手形貸付	31,137	34,302
証書貸付	1,372,326	1,394,536
当座貸越	28,642	27,494
合 計	1,436,204	1,459,282

固定金利・変動金利の残高・構成比

(単位：百万円、%)

	2024年度		2025年度	
	残高	構成比	残高	構成比
固定金利	626,920	43.0	606,395	40.6
変動金利	829,191	56.9	886,294	59.3
合 計	1,456,111	100.0	1,492,690	100.0

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
当金庫預金積金	3,430	3,608
有価証券	1	—
不動産	702,579	722,821
その他	—	—
小 計	706,011	726,429
信用保証協会・信用保険	608,229	626,698
保証	3,293	2,263
信用	138,576	137,298
合 計	1,456,111	1,492,690

債務保証見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
当金庫預金積金	5	5
不動産	17	15
小 計	22	20
信用保証協会・信用保険	9	4
信用	104	99
合 計	136	124

貸出金業種別内訳

(単位：先、百万円、%)

	2024年度			2025年度		
	貸出先数	残高	構成比	貸出先数	残高	構成比
製造業	1,712	71,590	4.9	1,630	67,816	4.5
農業、林業	5	30	0.0	5	23	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	63	0.0	1	43	0.0
建設業	5,633	155,265	10.6	5,689	164,982	11.0
電気・ガス・熱供給・水道業	5	568	0.0	5	125	0.0
情報通信業	517	8,692	0.5	543	8,934	0.5
運輸業、郵便業	531	18,088	1.2	539	18,487	1.2
卸売業、小売業	2,678	78,038	5.3	2,703	78,428	5.2
金融業、保険業	56	4,185	0.2	57	2,828	0.1
不動産業	5,657	579,498	39.7	5,830	593,539	39.7
(うち不動産賃貸業)	(4,864)	(498,551)	(34.2)	(4,990)	(511,547)	(34.2)
物品賃貸業	78	3,175	0.2	80	3,175	0.2
学術研究、専門・技術サービス業	960	10,942	0.7	1,039	13,240	0.8
宿泊業	30	8,944	0.6	35	7,890	0.5
飲食業	1,411	19,130	1.3	1,462	20,202	1.3
生活関連サービス業、娯楽業	907	18,438	1.2	939	17,420	1.1
教育、学習支援業	160	4,097	0.2	166	3,835	0.2
医療、福祉	850	26,038	1.7	883	25,010	1.6
その他のサービス	1,336	27,049	1.8	1,353	27,448	1.8
地方公共団体	2	2,560	0.1	2	5,083	0.3
個人	26,605	419,712	28.8	26,591	434,173	29.0
合 計	49,134	1,456,111	100.0	49,552	1,492,690	100.0

会員・会員外別貸出金残高

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
会員貸出金	1,436,827	1,471,406
会員外貸出金	19,283	21,283
合 計	1,456,111	1,492,690

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
住宅ローン	392,391	405,067
個人ローン	10,750	11,850
カードローン	2,702	2,663
合 計	405,843	419,581

職員1人当たり・1店舗当たり貸出金残高

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
職員1人当たり残高	1,222 (1,191人)	1,247 (1,197人)
1店舗当たり残高	29,716 (49店)	29,853 (50店)

(注) 有人出張所の7カ店は店舗数に含めていません。

代理貸付残高の内訳

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
信金中央金庫	17	15
株式会社日本政策金融公庫	0	0
独立行政法人住宅金融支援機構	3,297	3,033
独立行政法人福祉医療機構	9	4
合 計	3,324	3,053

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2024年度	1,898	1,660	—	1,898	1,660
	2025年度	1,660	1,168	—	1,660	1,168
個別貸倒引当金	2024年度	5,513	5,040	498	5,015	5,040
	2025年度	5,040	5,246	251	4,789	5,246
合 計	2024年度	7,412	6,701	498	6,914	6,701
	2025年度	6,701	6,414	251	6,449	6,414

不良債権処理の状況（貸出金償却等）

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
一般貸倒引当金繰入額 (A)	△238	△491
不良債権処理額 (B)	520	942
貸出金償却	0	0
個別貸倒引当金繰入額	25	456
債権売却損失	0	—
その他与信関連費用	493	485
貸倒償却引当費用 [(A) + (B)]	281	450
償却債権取立益 (△)	—	—
合 計	281	450

(注) その他与信関連費用は、信用保証協会責任共有制度に係る負担金と、その支払に備えるための引当金（偶発損失引当金）の繰入額等です。

有価証券に関する指標

商品有価証券種類別平均残高

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
商品国債	—	—
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
合 計	—	—

有価証券種類別平均残高

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
国債	79,328	140,107
地方債	36,115	103,864
社債	81,336	138,136
株式	7,403	7,371
投資信託	48,902	39,355
外国証券	15,374	14,997
その他の証券	486	481
合 計	268,947	444,314

有価証券種類別の残存期間別残高

(単位：百万円)

2024年度	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	20,827	47,832	24,603	—	14,384	14,377	—	122,024
地方債	11,994	21,526	31,502	1,152	1,269	—	—	67,444
社債	5,553	8,222	29,428	6,041	1,105	733	41,171	92,255
株式	—	—	—	—	—	—	30,712	30,712
投資信託	—	1,528	—	—	—	—	47,994	49,522
外国証券	—	—	2,933	5,828	5,697	—	—	14,458
その他の証券	11	58	—	—	—	—	505	576
合 計	38,387	79,168	88,466	13,022	22,455	15,110	120,383	376,994

(単位：百万円)

2025年度	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	44,902	43,568	17,493	3,608	15,847	4,973	—	130,394
地方債	35,863	43,118	45,511	3,930	690	—	—	129,114
社債	30,609	43,731	29,930	4,611	974	733	53,484	164,075
株式	—	—	—	—	—	—	41,075	41,075
投資信託	—	—	—	—	—	—	46,962	46,962
外国証券	—	—	5,739	5,510	2,834	—	—	14,084
その他の証券	42	22	—	—	—	—	476	541
合 計	111,418	130,441	98,674	17,661	20,347	5,706	141,999	526,249

時価情報

有価証券の時価情報

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2024年度			2025年度		
	貸借対照表計上額	取得原価	当期の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表計上額	取得原価	当期の損益に 含まれた評価差額
債券	—	—	—	—	—	—

(注) 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいています。

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2024年度			2025年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	30,094	6,668	23,425	40,528	6,708	33,819
	債券	20,199	20,135	64	12,607	12,598	9
	国債	8,981	8,980	0	3,000	2,999	0
	地方債	491	491	0	1,499	1,499	0
	社債	10,726	10,663	63	8,108	8,100	8
	その他	48,500	39,181	9,318	47,439	37,205	10,234
	小 計	98,794	65,985	32,808	100,575	56,512	44,062
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	47	47	—	—	—	—
	債券	261,524	268,758	△7,233	410,977	420,428	△9,451
	国債	113,043	117,692	△4,649	127,394	131,449	△4,055
	地方債	66,952	67,852	△899	127,615	129,723	△2,107
	社債	81,529	83,213	△1,684	155,967	159,255	△3,287
	その他	15,987	16,600	△612	14,084	15,000	△915
	小 計	277,559	285,406	△7,846	425,061	435,428	△10,367
合 計		376,354	351,392	24,961	525,637	491,941	33,695

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいています。
2. 「その他」は投資信託、外国証券（ユーロ円債）等です。
3. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めていません。

3. 市場価格のない株式等及び組合出資金

(単位：百万円)

	内容	貸借対照表計上額	
		2024年度	2025年度
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	子会社株式	20	20
その他有価証券	非上場株式	550	527
	投資事業有限責任組合出資持分	70	64

金銭の信託の時価情報

運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

2024年度		2025年度	
貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
3,000	—	3,000	—

(注) 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいています。

デリバティブ取引

信用金庫法施行規則第102条第1項第5号に掲げる取引はありません。

その他の業務

内国為替取扱高

(単位：件、百万円)

	種目	2024年度		2025年度	
		件数	金額	件数	金額
送金・振込	仕向為替	5,155,248	2,503,978	5,111,819	2,619,438
	被仕向為替	6,422,666	3,046,937	6,385,885	3,184,482

自動機設置台数

(単位：台)

	2024年度	2025年度
合 計	194	192

公共債・投資信託・保険の窓口販売実績

(単位：百万円)

		2024年度	2025年度
公共債	国債	8,153	10,754
	地方債	514	588
投資信託		7,117	7,714
火災保険		33	46
生命保険		1,242	746
合 計		17,060	19,850

(注) 火災保険・生命保険は収入保険料ベースの実績です。

会員数・出資金・配当率

(単位：人、百万円、口)

	2024年度			2025年度		
	会員数	出資金	口数	会員数	出資金	口数
個人	74,675	782	1,565,947	74,169	774	1,549,865
法人	25,796	298	596,136	26,355	303	606,096
合 計	100,471	1,081	2,162,083	100,524	1,077	2,155,961
配当率	年3%			年3%		

不良債権の状況

資産の健全化による経営体質の強化を重点課題と位置づけ、日頃から不良債権の発生防止と適切な処理に取り組んでいます。以下に開示する不良債権は、貸出金等について厳正な自己査定を実施した結果に基づくものです。

なお、連結子会社において開示対象となる債権は発生していないため、単体及び連結とも同一となります。

信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権の保全・引当状況

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,607	6,250
危険債権	62,926	54,920
要管理債権	485	—
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	485	—
小計 (A)	69,018	61,171
保全額 (B)	64,519	58,138
個別貸倒引当金 (C)	5,040	5,246
一般貸倒引当金 (D)	8	—
担保・保証等 (E)	59,470	52,891
保全率 (B) / (A) (%)	93.48	95.04
引当率 ((C) + (D)) / ((A) - (E)) (%)	52.87	63.36
正常債権 (F)	1,387,616	1,432,094
総と信残高 (A) + (F)	1,456,635	1,493,266

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。
3. 「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額です。
4. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金です。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。
6. 「個別貸倒引当金」(C) は、貸借対照表上の個別貸倒引当金の額のうち、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」の債権額に対して個別に引当計上した額の合計額です。
7. 「一般貸倒引当金」(D) には、貸借対照表上の一般貸倒引当金の額のうち、要管理債権の債権額に対して引当てた額を記載しております。
8. 「担保・保証等」(E) は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
9. 「正常債権」(F) とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権です。
10. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）です。

自己資本の充実の状況等

自己資本の構成に関する事項

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目	2024年度	2025年度
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通出資又は非累積の永久優先出資に係る会員勘定の額	177,531	181,492
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,081	1,077
うち、利益剰余金の額	176,482	180,446
うち、外部流出予定額（△）	32	32
うち、上記以外に該当するものの額	－	－
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,660	1,168
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,660	1,168
うち、適格引当金コア資本算入額	－	－
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	179,192	182,661
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,455	2,705
うち、のれんに係るものの額	－	－
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,455	2,705
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	－	－
適格引当金不足額	－	－
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	－	－
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	－	－
前払年金費用の額	－	－
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	－	－
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	－	－
少数出資金金融機関等の対象普通出資等の額	－	－
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	－	－
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	2,455	2,705
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	176,736	179,955
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,267,992	1,272,444
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	－	－
うち、上記以外に該当するものの額		
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	－	－
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	41,799	45,191
フロア調整額	－	－
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	1,309,791	1,317,636
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	13.49%	13.65%

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目	2024年度	2025年度
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	178,083	182,059
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,081	1,077
うち、利益剰余金の額	177,034	181,013
うち、外部流出予定額（△）	32	32
うち、上記以外に該当するものの額	△0	△0
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等	－	－
うち、為替換算調整勘定	－	－
うち、退職給付に係るものの額	－	－
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	－	－
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,660	1,168
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,660	1,168
うち、適格引当金コア資本算入額	－	－
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	179,743	183,228
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,455	2,706
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	－	－
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	2,455	2,706
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	－	－
適格引当金不足額	－	－
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	－	－
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	－	－
退職給付に係る資産の額	－	－
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	－	－
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	－	－
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	－	－
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	－	－
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	2,455	2,706
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	177,287	180,522
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,267,943	1,272,396
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	－	－
うち、上記以外に該当するものの額		
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	－	－
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	41,790	45,183
フロア調整額	－	－
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	1,309,734	1,317,579
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	13.53%	13.70%

（注）自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第21号）」に基づき算出しております。

自己資本調達手段の概要

自己資本額は、コア資本に係る基礎項目からコア資本に係る調整項目を減算し、算出します。コア資本に係る基礎項目は会員の皆さまから受け入れた出資金や毎期の利益の積み重ねである利益剰余金などにより構成されます。また、コア資本に係る調整項目は一般的に損失吸収力に乏しいと考えられる資産、及び金融機関間でのリスクの連鎖を防止する観点から保有を抑制する必要があると考えられる資産などにより構成されます。

自己資本の充実度に関する事項

自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本の充実度に関しては、国内でのみ業務を行う金融機関では最低自己資本比率4%（国内基準）を満たす必要がありますが、自己資本比率規制（バーゼルⅢ）に基づき計測した結果、2025年度の単体自己資本比率は、前年度より0.16ポイント上昇し13.65%となりました。

なお、連結自己資本比率は13.70%となり、単体と同様、国内基準の4%を超える高い水準を維持しています。

信用リスク（ポートフォリオ毎）及びオペレーショナル・リスクの所要自己資本の額

〔単体〕

（単位：百万円）

		2024年度		2025年度	
		リスク・アセット等	所要自己資本額	リスク・アセット等	所要自己資本額
イ.信用リスク・アセット及び所要自己資本の額の合計		1,267,992	50,719	1,272,444	50,897
①標準的手法が適用されるポートフォリオ毎のエクスポージャー		1,195,308	47,812	1,206,320	48,252
イ.信用リスク・アセット及び所要自己資本の額の合計	現金	—	—	—	—
	我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
	国際決済銀行等向け	—	—	—	—
	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
	国際開発銀行向け	—	—	—	—
	地方公共団体金融機構向け	—	—	1,323	52
	我が国の政府関係機関向け	862	34	2,141	85
	地方三公社向け	0	—	384	15
	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	140,723	5,628	105,106	4,204
	第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	828	33	5,306	212
	カバード・ボンド向け	—	—	—	—
	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	137,409	5,496	137,370	5,494
	特定貸付債権向け	—	—	—	—
	中堅中小企業等向け及び個人向け	230,442	9,217	234,151	9,366
	トランザクター向け	585	23	547	21
	不動産関連向け	433,665	17,346	441,644	17,665
	自己居住用不動産等向け	5,675	227	5,027	201
	賃貸用不動産向け	247,376	9,895	246,022	9,840
	事業用不動産関連向け	174,718	6,988	183,695	7,347
	その他不動産関連向け	5,895	235	6,898	275
	ADC向け	—	—	—	—
	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—
	延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	34,508	1,380	30,522	1,220
	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	871	34	786	31
	取立未済手形	145	5	134	5
	信用保証協会等による保証付	11,031	441	12,610	504
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
	株式等	18,388	735	18,379	735
	上記以外	187,258	7,490	221,763	8,870
	重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	139,239	5,569	171,133	6,845
	信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	12,025	481	12,025	481
	特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	11,241	449	10,911	436
	総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	—	—	—	—
	総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー	—	—	—	—
	上記以外のエクスポージャー	24,751	990	27,693	1,107
	②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
	証券化	STC要件適用分	—	—	—
		短期STC要件適用分	—	—	—
		不良債権証券化適用分	—	—	—
		STC・不良債権証券化適用対象外分	—	—	—
	再証券化	—	—	—	—
	③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	72,341	2,893	65,829	2,633
	ルック・スルー方式	72,341	2,893	65,829	2,633
	マンドート方式	—	—	—	—
	蓋然性方式（250%）	—	—	—	—
	蓋然性方式（400%）	—	—	—	—
	フォールバック方式（1250%）	—	—	—	—
	④未決済取引	—	—	—	—
	⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
	⑥CVAリスク相当額をパーセントで除して得た額（簡便法）	341	13	294	11
	⑦中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
ロ.オペレーショナル・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額		41,799	1,671	45,191	1,807
BI		27,866	—	30,127	—
BIC		3,343	—	3,615	—
ハ.単体リスク・アセットの合計額及び単体総所要自己資本額（イ＋ロ）		1,309,791	52,391	1,317,636	52,705

(連結)

(単位：百万円)

		2024年度		2025年度		
		リスク・アセット等	所要自己資本額	リスク・アセット等	所要自己資本額	
イ.信用リスク・アセット及び所要自己資本の額の合計		1,267,943	50,717	1,272,396	50,895	
①標準的手法が適用されるポートフォリオ毎のエクスポージャー		1,195,259	47,810	1,206,272	48,250	
イ.信用リスク・アセット及び所要自己資本の額の合計	現金	—	—	—	—	
	我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	
	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	
	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	
	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	
	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	
	国際開発銀行向け	—	—	—	—	
	地方公共団体金融機構向け	—	—	1,323	52	
	我が国の政府関係機関向け	862	34	2,141	85	
	地方三公社向け	0	—	384	15	
	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	140,723	5,628	105,106	4,204	
	第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	828	33	5,306	212	
	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	
	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	137,409	5,496	137,370	5,494	
	特定貸付債権向け	—	—	—	—	
	中堅中小企業等向け及び個人向け	230,442	9,217	234,151	9,366	
	トランザクター向け	585	23	547	21	
	不動産関連向け	433,665	17,346	441,644	17,665	
	自己居住用不動産等向け	5,675	227	5,027	201	
	賃貸用不動産向け	247,376	9,895	246,022	9,840	
	事業用不動産関連向け	174,718	6,988	183,695	7,347	
	その他不動産関連向け	5,895	235	6,898	275	
	ADC向け	—	—	—	—	
	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	
	延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	34,508	1,380	30,522	1,220	
	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	871	34	786	31	
	取立未済手形	145	5	134	5	
	信用保証協会等による保証付	11,031	441	12,610	504	
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	
	株式等	18,338	733	18,329	733	
	上記以外	187,259	7,490	221,764	8,870	
	イ.信用リスク・アセット及び所要自己資本の額の合計	重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
		他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のもにに係るエクスポージャー	139,239	5,569	171,133	6,845
		信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	12,025	481	12,025	481
		特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	11,241	449	10,911	436
		総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	—	—	—	—
		総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー	—	—	—	—
		上記以外のエクスポージャー	24,752	990	27,694	1,107
		②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
証券化		STC要件適用分	—	—	—	—
		短期STC要件適用分	—	—	—	—
	不良債権証券化適用分	—	—	—	—	
	STC・不良債権証券化適用対象外分	—	—	—	—	
再証券化	—	—	—	—		
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	ルック・スルー方式	72,341	2,893	65,829	2,633	
	マンドート方式	72,341	2,893	65,829	2,633	
	蓋然性方式（250％）	—	—	—	—	
	蓋然性方式（400％）	—	—	—	—	
	フォールバック方式（1250％）	—	—	—	—	
	④未決済取引	—	—	—	—	
	⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—	
⑥CVAリスク相当額を1パーセントで除して得た額（簡便法）	341	13	294	11		
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—		
ロ.オペレーショナル・リスク相当額の合計額を1パーセントで除して得た額		41,790	1,671	45,183	1,807	
BI	27,860		30,122			
BIC	3,343		3,614			
ハ.連結リスク・アセットの合計額及び連結総所要自己資本額（イ＋ロ）		1,309,734	52,389	1,317,579	52,703	

- (注) 1. 所要自己資本の額＝リスク・アセット等×4％
2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。
3. 「延滞等」とは、次の事由が生じたエクスポージャーのことです。
① 金融再生法施行規則上の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること
② 重大な経済的損失を伴う売却を行うこと
③ 3か月以上限度額を超過した当座貸越であること
4. 当金庫では、マーケット・リスクに関する事項は該当ありません。
5. 当金庫は、標準的計測手法かつILMを「1」によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております。
6. 単体（連結）総所要自己資本額＝単体（連結）リスク・アセットの合計額（単体（連結）自己資本比率の分母の額）×4％

信用リスクに関する事項 (リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除く)

信用リスク管理の手続の概要

信用リスク管理部を設置し、信用リスク管理の状況を的確に分析・評価しています。

具体的には、大口のお取引先の現況把握や業種別の貸出資産の管理、財務情報に定性情報を加味し総合的に評価した信用格付の管理などを行っています。さらに、信用リスクのモニタリング結果及び管理状況については、毎月リスク管理委員会へ報告しています。

信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高〈地域別、業種別及び残存期間別〉

(単位)

(単位：百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	信用リスク エクスポージャーの 期末残高		貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引		債 券		デリバティブ取引		延滞エクスポージャー	
	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度
国内	2,586,860	2,607,348	1,493,850	1,515,023	289,267	433,654	1,139	795	37,878	34,221
国外	15,004	15,004	—	—	15,004	15,004	—	—	—	—
地域別合計	2,601,864	2,622,353	1,493,850	1,515,023	304,271	448,659	1,139	795	37,878	34,221
製造業	79,866	75,983	72,333	68,501	3,905	3,906	—	—	6,143	5,014
農業、林業	30	23	30	23	—	—	—	—	—	1
鉱業、採石業、 砂利採取業	83	63	83	63	—	—	—	—	—	—
建設業	157,996	167,725	156,193	165,902	1,502	1,502	—	—	4,924	4,258
電気・ガス・熱供給・ 水道業	616	173	568	125	—	—	—	—	22	19
情報通信業	9,219	9,442	8,709	8,952	—	—	—	—	142	172
運輸業、郵便業	23,672	30,886	18,168	18,549	3,987	10,800	—	—	924	890
卸売業、小売業	79,602	80,116	78,348	78,862	1,000	1,001	—	—	2,170	2,756
金融業、保険業	876,787	764,850	29,308	12,951	97,019	151,863	1,139	795	—	—
不動産業	583,534	599,513	581,196	595,251	1,699	3,624	—	—	6,133	6,146
(うち不動産賃貸業)	(488,659)	(500,941)	(488,363)	(500,644)	(—)	(—)	(—)	(—)	(6,006)	(6,097)
物品賃貸業	3,204	3,207	3,201	3,204	—	—	—	—	10	9
学術研究、専門・ 技術サービス業	10,980	13,309	10,980	13,309	—	—	—	—	310	342
宿泊業	8,946	7,847	8,946	7,847	—	—	—	—	1,403	79
飲食業	19,156	20,231	19,156	20,231	—	—	—	—	389	435
生活関連サービス業、 娯楽業	18,574	17,551	18,573	17,550	—	—	—	—	941	697
教育、学習支援業	4,099	3,837	4,099	3,837	—	—	—	—	510	475
医療、福祉	26,067	25,041	26,067	25,041	—	—	—	—	1,813	1,772
その他のサービス	27,222	34,597	27,152	27,531	—	6,995	—	—	298	346
国・地方公共団体等	197,759	274,078	2,564	5,089	195,157	268,964	—	—	—	—
個人	427,357	435,584	427,357	435,584	—	—	—	—	11,738	10,800
その他	47,088	58,286	810	6,612	—	—	—	—	—	—
業種別合計	2,601,864	2,622,353	1,493,850	1,515,023	304,271	448,659	1,139	795	37,878	34,221
1年以内	500,391	614,507	131,248	136,263	38,016	111,496	—	—		
1年超3年以内	412,253	263,257	61,864	58,262	76,330	130,972	—	—		
3年超5年以内	210,971	247,893	91,761	127,075	89,059	100,518	150	300		
5年超7年以内	138,550	85,953	105,023	66,094	12,807	19,409	719	450		
7年超10年以内	155,629	150,394	131,534	129,640	23,824	20,708	270	45		
10年超	986,137	1,005,317	963,608	994,165	22,529	11,152	—	—		
期間の定めのないもの	197,930	255,029	8,809	3,522	41,703	54,401	—	—		
残存期間別合計	2,601,864	2,622,353	1,493,850	1,515,023	304,271	448,659	1,139	795		

〔連結〕

(単位：百万円)

エクスポージャー 区分 地域区分 業種区分 期間区分	信用リスク エクスポージャーの 期末残高		貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引		債 券		デリバティブ取引		延滞エクスポージャー	
	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度
国内	2,586,841	2,607,330	1,493,850	1,515,023	289,267	433,654	1,139	795	37,878	34,221
国外	15,004	15,004	—	—	15,004	15,004	—	—	—	—
地域別合計	2,601,846	2,622,334	1,493,850	1,515,023	304,271	448,659	1,139	795	37,878	34,221
製造業	79,866	75,983	72,333	68,501	3,905	3,906	—	—	6,143	5,014
農業、林業	30	23	30	23	—	—	—	—	—	1
鉱業、採石業、 砂利採取業	83	63	83	63	—	—	—	—	—	—
建設業	157,996	167,725	156,193	165,902	1,502	1,502	—	—	4,924	4,258
電気・ガス・熱供給・ 水道業	616	173	568	125	—	—	—	—	22	19
情報通信業	9,219	9,442	8,709	8,952	—	—	—	—	142	172
運輸業、郵便業	23,672	30,886	18,168	18,549	3,987	10,800	—	—	924	890
卸売業、小売業	79,602	80,116	78,348	78,862	1,000	1,001	—	—	2,170	2,756
金融業、保険業	876,787	764,850	29,308	12,951	97,019	151,863	1,139	795	—	—
不動産業	583,534	599,513	581,196	595,251	1,699	3,624	—	—	6,133	6,146
(うち不動産賃貸業)	(488,659)	(500,941)	(488,363)	(500,644)	(—)	(—)	(—)	(—)	(6,006)	(6,097)
物品賃貸業	3,204	3,207	3,201	3,204	—	—	—	—	10	9
学術研究、専門・ 技術サービス業	10,980	13,309	10,980	13,309	—	—	—	—	310	342
宿泊業	8,946	7,847	8,946	7,847	—	—	—	—	1,403	79
飲食業	19,156	20,231	19,156	20,231	—	—	—	—	389	435
生活関連サービス業、 娯楽業	18,574	17,551	18,573	17,550	—	—	—	—	941	697
教育、学習支援業	4,099	3,837	4,099	3,837	—	—	—	—	510	475
医療、福祉	26,067	25,041	26,067	25,041	—	—	—	—	1,813	1,772
その他のサービス	27,202	34,577	27,152	27,531	—	6,995	—	—	298	346
国・地方公共団体等	197,759	274,078	2,564	5,089	195,157	268,964	—	—	—	—
個人	427,357	435,584	427,357	435,584	—	—	—	—	11,738	10,800
その他	47,089	58,287	810	6,612	—	—	—	—	—	—
業種別合計	2,601,846	2,622,334	1,493,850	1,515,023	304,271	448,659	1,139	795	37,878	34,221
1年以内	500,391	614,507	131,248	136,263	38,016	111,496	—	—		
1年超3年以内	412,253	263,257	61,864	58,262	76,330	130,972	—	—		
3年超5年以内	210,971	247,893	91,761	127,075	89,059	100,518	150	300		
5年超7年以内	138,550	85,953	105,023	66,094	12,807	19,409	719	450		
7年超10年以内	155,629	150,394	131,534	129,640	23,824	20,708	270	45		
10年超	986,137	1,005,317	963,608	994,165	22,529	11,152	—	—		
期間の定めのないもの	197,911	255,010	8,809	3,522	41,703	54,401	—	—		
残存期間別合計	2,601,846	2,622,334	1,493,850	1,515,023	304,271	448,659	1,139	795		

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除きます。

2. 「延滞エクスポージャー」とは、次の事由が生じたエクスポージャーのことです。

- ①金融再生法施行規則上の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること
- ②重大な経済的損失を伴う売却を行うこと
- ③3か月以上限度額を超過した当座貸越であること

3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することや、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には、現金、有形固定資産などが含まれます。

4. CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額

〔単体〕 〔連結〕

(単位：百万円)

	2024年度			2025年度		
	個別貸倒引当金		貸出金償却の額	個別貸倒引当金		貸出金償却の額
	期末残高	当期における増減額		期末残高	当期における増減額	
製造業	1,189	△136	104	1,646	456	10
農業、林業	－	－	－	0	0	－
鉱業、採石業、砂利採取業	－	－	－	－	－	－
建設業	594	△16	93	717	123	71
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－	－
情報通信業	53	49	－	25	△28	34
運輸業、郵便業	217	△78	65	403	186	8
卸売業、小売業	561	△139	216	785	224	89
金融業、保険業	－	－	－	－	－	－
不動産業	811	△74	10	607	△203	－
(うち不動産賃貸業)	(809)	(△54)	－	(605)	(△204)	－
物品賃貸業	－	－	－	－	－	－
学術研究、専門・技術サービス業	58	△7	3	58	△0	0
宿泊業	646	△8	－	5	△640	－
飲食業	17	6	－	13	△4	2
生活関連サービス業、娯楽業	12	0	1	25	12	－
教育、学習支援業	127	△35	2	128	0	－
医療、福祉	697	△40	－	764	66	358
その他のサービス	28	14	－	12	△15	17
国・地方公共団体等	－	－	－	－	－	－
個人・その他	23	△4	0	51	28	－
合 計	5,040	△472	498	5,246	205	593

(注) 1. 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しています。

2. 一般貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額については、12ページに掲載しています。

3. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの内訳

(単体)

(単位：百万円)

	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後			リスク・ウェイト の加重平均値 (%)
	オン・ バランス 資産項目	オフ・ バランス 資産項目	オン・ バランス 資産項目	オフ・ バランス 資産項目	信用リスク・ アセットの額	
	2024年度					
現金	16,950	—	16,950	—	—	0%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	190,757	25,000	19,757	25,000	—	0%
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	70,985	—	70,985	—	—	0%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	6,011	—	6,011	—	—	0%
我が国の政府関係機関向け	12,112	—	12,112	—	862	7%
地方三公社向け	0	—	0	—	0	18%
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	702,077	—	702,077	—	140,723	20%
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	4,141	—	4,141	—	828	20%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	168,003	18,809	160,125	2,851	137,409	84%
特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	474,005	93,322	468,171	3,232	230,442	49%
トラザクター向け	—	24,575	—	2,425	585	24%
不動産関連向け	590,301	—	587,589	—	433,665	74%
自己居住用不動産等向け	17,223	—	17,104	—	5,675	33%
賃貸用不動産向け	396,972	—	395,709	—	247,376	63%
事業用不動産関連向け	166,168	—	164,949	—	174,718	106%
その他不動産関連向け	9,935	—	9,825	—	5,895	60%
ADC向け	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	31,959	50	31,752	5	34,508	109%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	872	—	871	—	871	100%
取立未済手形	728	—	728	—	145	20%
信用保証協会等による保証付	190,380	119	190,380	11	11,031	6%
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式等	7,355	—	7,355	—	18,388	250%
合計					1,008,049	

〔単体〕

(単位：百万円)

	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後			リスク・ウェイト の加重平均値 (%)
	オン・ バランス 資産項目	オフ・ バランス 資産項目	オン・ バランス 資産項目	オフ・ バランス 資産項目	信用リスク・ アセットの額	
	2025年度					
現金	19,523	－	19,523	－	－	0%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	242,517	10,000	242,517	10,000	－	0%
外国の中央政府及び中央銀行向け	－	－	－	－	－	－
国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－
我が国の地方公共団体向け	136,399	－	136,399	－	－	0%
外国の中央政府等以外の公共部門 向け	－	－	－	－	－	－
国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－
地方公共団体金融機構向け	23,626	－	23,626	－	1,323	6%
我が国の政府関係機関向け	40,011	－	40,011	－	2,141	5%
地方三公社向け	1,924	－	1,924	－	384	20%
金融機関、第一種金融商品取引業 者及び保険会社向け	519,307	－	519,307	－	105,106	20%
第一種金融商品取引業者及び保 険会社向け	21,832	－	21,832	－	5,306	24%
カバード・ボンド向け	－	－	－	－	－	－
法人等向け（特定貸付債権向けを 含む。）	172,309	21,173	161,618	3,144	137,370	83%
特定貸付債権向け	－	－	－	－	－	－
中堅中小企業等向け及び個人向け	493,226	86,922	486,911	8,725	234,151	47%
トランザクター向け	－	23,443	－	2,344	547	23%
不動産関連向け	606,313	－	600,768	－	441,644	74%
自己居住用不動産等向け	15,830	－	15,594	－	5,027	32%
賃貸用不動産向け	402,126	－	399,264	－	246,022	62%
事業用不動産関連向け	176,555	－	174,411	－	183,695	105%
その他不動産関連向け	11,801	－	11,498	－	6,898	60%
ADC向け	－	－	－	－	－	－
劣後債権及びその他資本性証券等	－	－	－	－	－	－
延滞等向け（自己居住用不動産等 向けを除く。）	28,187	－	28,108	－	30,522	109%
自己居住用不動産等向けエクスポ ージャーに係る延滞	787	－	786	－	786	100%
取立未済手形	672	－	672	－	134	20%
信用保証協会等による保証付	190,528	116	190,528	11	12,610	7%
株式会社地域経済活性化支援機構 等による保証付	－	－	－	－	－	－
株式等	7,351	－	7,351	－	18,379	250%
合計					984,557	

標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの内訳

(連結)

(単位：百万円)

	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後			リスク・ウェイト の加重平均値 (%)
	オン・ バランス 資産項目	オフ・ バランス 資産項目	オン・ バランス 資産項目	オフ・ バランス 資産項目	信用リスク・ アセットの額	
	2024年度					
現金	16,991	－	16,991	－	－	0%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	190,757	25,000	19,757	25,000	－	0%
外国の中央政府及び中央銀行向け	－	－	－	－	－	－
国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－
我が国の地方公共団体向け	70,985	－	70,985	－	－	0%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	－	－	－	－
国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－
地方公共団体金融機構向け	6,011	－	6,011	－	－	0%
我が国の政府関係機関向け	12,112	－	12,112	－	862	7%
地方三公社向け	0	－	0	－	0	18%
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	702,077	－	702,077	－	140,723	20%
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	4,141	－	4,141	－	828	20%
カバード・ボンド向け	－	－	－	－	－	－
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	168,003	18,809	160,125	2,851	137,409	84%
特定貸付債権向け	－	－	－	－	－	－
中堅中小企業等向け及び個人向け	474,005	93,322	468,171	3,232	230,442	49%
トラザクター向け	－	24,575	－	2,425	585	24%
不動産関連向け	590,301	－	587,589	－	433,665	74%
自己居住用不動産等向け	17,223	－	17,104	－	5,675	33%
賃貸用不動産向け	396,972	－	395,709	－	247,376	63%
事業用不動産関連向け	166,168	－	164,949	－	174,718	106%
その他不動産関連向け	9,935	－	9,825	－	5,895	60%
ADC向け	－	－	－	－	－	－
劣後債権及びその他資本性証券等	－	－	－	－	－	－
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	31,959	50	31,752	5	34,508	109%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	872	－	871	－	871	100%
取立未済手形	728	－	728	－	145	20%
信用保証協会等による保証付	190,380	119	190,380	11	11,031	6%
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－	－	－
株式等	7,335	－	7,335	－	18,338	250%
合計					1,007,999	

自己資本の充実の状況等

〔連結〕

(単位：百万円)

	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後			リスク・ウェイト の加重平均値 (%)
	オン・ バランス 資産項目	オフ・ バランス 資産項目	オン・ バランス 資産項目	オフ・ バランス 資産項目	信用リスク・ アセットの額	
	2025年度					
現金	19,523	—	19,523	—	—	0%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	242,517	10,000	242,517	10,000	—	0%
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	136,399	—	136,399	—	—	0%
外国の中央政府等以外の公共部門 向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	23,626	—	23,626	—	1,323	6%
我が国の政府関係機関向け	40,011	—	40,011	—	2,141	5%
地方三公社向け	1,924	—	1,924	—	384	20%
金融機関、第一種金融商品取引業 者及び保険会社向け	519,307	—	519,307	—	105,106	20%
第一種金融商品取引業者及び保 険会社向け	21,832	—	21,832	—	5,306	24%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを 含む。）	172,309	21,173	161,618	3,144	137,370	83%
特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	493,226	86,922	486,911	8,725	234,151	47%
トラザクター向け	—	23,443	—	2,344	547	23%
不動産関連向け	606,313	—	600,768	—	441,644	74%
自己居住用不動産等向け	15,830	—	15,594	—	5,027	32%
賃貸用不動産向け	402,126	—	399,264	—	246,022	62%
事業用不動産関連向け	176,555	—	174,411	—	183,695	105%
その他不動産関連向け	11,801	—	11,498	—	6,898	60%
ADC向け	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等 向けを除く。）	28,187	—	28,108	—	30,522	109%
自己居住用不動産等向けエクスポ ージャーに係る延滞	787	—	786	—	786	100%
取立未済手形	672	—	672	—	134	20%
信用保証協会等による保証付	190,528	116	190,528	11	12,610	7%
株式会社地域経済活性化支援機構 等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式等	7,331	—	7,331	—	18,329	250%
合計					984,507	

(注) 1. 「CCF」とは、オフ・バランス取引の与信相当額を計算する際に使用する掛目（%）のことです。

2. 「リスク・ウェイトの加重平均値（%）」とは、信用リスク・アセットの額をCCF・信用リスク削減手法適用後エクスポージャーのオン・バランスの額とオフ・バランスの額の合計額で除して算出した値のことです。

標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごと並びにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

〔単位〕

(単位：百万円)

	資産の額及び与信相当額の合計額（CCF・信用リスク削減効果適用後）																
	0%	10%	15%	20%	25%	30%	31.25%	35%	37.5%	40%	43.75%	45%	50%	56.25%	60%	62.5%	
	2024年度																
現金	16,950	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
我が国の中央政府及び中央銀行向け	215,757	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
我が国の地方公共団体向け	70,985	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
地方公共団体金融機構向け	6,011	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
我が国の政府関係機関向け	3,487	8,625	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
地方三公社向け	—	—	—	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	699,050	—	3,001	—	—	—	—	—	—	26	—	—	—	
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	4,141	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	354	—	—	5,934	—	—	—	—	—	—	—	—	2,201	—	—	—	
特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	212,425	—	—	—	—	—	—	—	402	46,653	—	—	—	
トランザクター向け	—	—	—	2,023	—	—	—	—	—	—	—	402	—	—	—	—	
不動産関連向け	—	—	—	8,351	1,830	106,278	318	37,652	386	539	5,137	71,166	782	12,009	37,882	157	
自己居住用不動産等向け	—	—	—	8,351	1,830	1,961	318	—	386	539	—	—	782	—	—	157	
賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	104,317	—	37,652	—	—	5,137	71,166	—	12,009	28,057	—	
事業用不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,825	—	
ADC向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	622	—	—	—	
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
取立未済手形	—	—	—	728	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用保証協会等による保証付	80,075	110,316	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	393,623	118,942	—	926,490	1,830	109,280	318	37,652	386	539	5,137	71,569	50,286	12,009	37,882	157	

自己資本の充実の状況等

〔単位〕

(単位：百万円)

	資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)															
	70%	75%	80%	85%	90%	93.75%	100%	105%	110%	112.5%	130%	150%	250%	400%	その他	合計
	2024年度															
現金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,950
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	215,757
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	70,985
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,011
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,112
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	702,077
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,141
カバード・ボンド向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	-	501	-	128,254	-	-	25,729	-	-	-	-	-	-	-	-	162,976
特定貸付債権向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中堅中小企業等向け及び個人向け	-	189,889	-	-	-	-	22,031	-	-	-	-	-	-	-	-	471,403
トランザクター向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,425
不動産関連向け	36,003	35,720	-	-	21,606	8,776	-	67,274	76,120	4,424	-	55,169	-	-	-	587,589
自己居住用不動産等向け	1,460	1,316	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17,104
賃貸用不動産向け	-	34,403	-	-	-	8,776	-	67,274	-	-	-	26,914	-	-	-	395,709
事業用不動産関連向け	34,543	-	-	-	21,606	-	-	-	76,120	4,424	-	28,254	-	-	-	164,949
その他不動産関連向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,825
ADC向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
劣後債権及びその他資本性証券等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	-	-	-	-	-	-	2,229	-	-	-	-	28,905	-	-	-	31,757
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	-	-	-	-	-	-	871	-	-	-	-	-	-	-	-	871
取立未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	728
信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	190,392
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,355	-	-	7,355
合計	36,003	226,110	-	128,254	21,606	8,776	50,862	67,274	76,120	4,424	-	84,075	7,355	-	-	2,476,971

〔単位〕

(単位：百万円)

	資産の額及び与信相当額の合計額（CCF・信用リスク削減効果適用後）																
	0%	10%	15%	20%	25%	30%	31.25%	35%	37.5%	40%	43.75%	45%	50%	56.25%	60%	62.5%	
	2025年度																
現金	19,523	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	252,517	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	136,399	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	10,386	13,239	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	18,599	21,412	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	1,924	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	-	506,892	-	12,397	-	-	-	-	-	-	18	-	-	-	-
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	-	12,436	-	9,395	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
カバード・ボンド向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	356	-	-	6,929	-	-	-	-	-	-	-	-	1,201	-	-	-	-
特定貸付債権向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中堅中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	227,988	-	-	-	-	-	-	-	382	49,400	-	-	-	-
トランザクター向け	-	-	-	1,962	-	-	-	-	-	-	-	382	-	-	-	-	-
不動産関連向け	-	-	-	7,971	1,598	113,589	130	35,156	443	639	5,281	69,692	641	13,650	41,510	181	-
自己居住用不動産等向け	-	-	-	7,971	1,598	1,759	130	-	443	639	-	-	641	-	-	181	-
賃貸用不動産向け	-	-	-	-	-	111,829	-	35,156	-	-	5,281	69,692	-	13,650	30,012	-	-
事業用不動産関連向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他不動産関連向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,498	-	-
ADC向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
劣後債権及びその他資本性証券等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	-	-	-	6,469	-	-	-	-	-	-	-	-	2,064	-	-	-	-
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
取立未済手形	-	-	-	672	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用保証協会等による保証付	64,436	126,103	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	502,220	160,755	-	758,848	1,598	125,986	130	35,156	443	639	5,281	70,075	53,326	13,650	41,510	181	-

自己資本の充実の状況等

〔単位〕

(単位：百万円)

	資産の額及び与信相当額の合計額（CCF・信用リスク削減効果適用後）																
	70%	75%	80%	85%	90%	93.75%	100%	105%	110%	112.5%	130%	150%	250%	400%	その他	合計	
	2025年度																
現金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,523	
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	252,517	
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	136,399	
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23,626	
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	40,011	
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,924	
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	519,307	
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21,832	
カバード・ボンド向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	-	501	-	129,628	-	-	26,146	-	-	-	-	-	-	-	-	164,763	
特定貸付債権向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中堅中小企業等向け及び個人向け	-	193,742	-	-	-	-	24,124	-	-	-	-	-	-	-	-	495,637	
トランザクター向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,344	
不動産関連向け	38,834	32,569	-	-	23,495	8,038	-	69,808	79,703	4,790	-	53,041	-	-	-	600,768	
自己居住用不動産等向け	1,207	1,021	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,594	
賃貸用不動産向け	-	31,548	-	-	-	8,038	-	69,808	-	-	-	24,245	-	-	-	399,264	
事業用不動産関連向け	37,627	-	-	-	23,495	-	-	-	79,703	4,790	-	28,795	-	-	-	174,411	
その他不動産関連向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,498	
ADC向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
劣後債権及びその他資本性証券等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	-	-	-	-	-	-	2,078	-	-	-	-	17,496	-	-	-	28,108	
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	-	-	-	-	-	-	786	-	-	-	-	-	-	-	-	786	
取立未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	672	
信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	190,539	
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,351	-	-	7,351	
合計	38,834	226,813	-	129,628	23,495	8,038	53,136	69,808	79,703	4,790	-	70,537	7,351	-	-	2,481,940	

(連結)

(単位：百万円)

	資産の額及び与信相当額の合計額（CCF・信用リスク削減効果適用後）																
	0%	10%	15%	20%	25%	30%	31.25%	35%	37.5%	40%	43.75%	45%	50%	56.25%	60%	62.5%	
	2024年度																
現金	16,991	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	215,757	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	70,985	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	6,011	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	3,487	8,625	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	699,050	—	3,001	—	—	—	—	—	—	26	—	—	—	—
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	4,141	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	354	—	—	5,934	—	—	—	—	—	—	—	—	2,201	—	—	—	—
特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	212,425	—	—	—	—	—	—	—	402	46,653	—	—	—	—
トランザクター向け	—	—	—	2,023	—	—	—	—	—	—	—	402	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	8,351	1,830	106,278	318	37,652	386	539	5,137	71,166	782	12,009	37,882	157	—
自己居住用不動産等向け	—	—	—	8,351	1,830	1,961	318	—	386	539	—	—	782	—	—	—	157
賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	104,317	—	37,652	—	—	5,137	71,166	—	12,009	28,057	—	—
事業用不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,825	—	—
ADC向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	622	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	728	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	80,075	110,316	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	393,663	118,942	—	926,490	1,830	109,280	318	37,652	386	539	5,137	71,569	50,286	12,009	37,882	157	—

自己資本の充実の状況等

〔連結〕

(単位：百万円)

	資産の額及び与信相当額の合計額（CCF・信用リスク削減効果適用後）																
	70%	75%	80%	85%	90%	93.75%	100%	105%	110%	112.5%	130%	150%	250%	400%	その他	合計	
	2024年度																
現金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,991
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	215,757
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	70,985
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,011
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,112
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	702,077
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,141
カバード・ボンド向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	-	501	-	128,254	-	-	25,729	-	-	-	-	-	-	-	-	-	162,976
特定貸付債権向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中堅中小企業等向け及び個人向け	-	189,889	-	-	-	-	22,031	-	-	-	-	-	-	-	-	-	471,403
トランザクター向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,425
不動産関連向け	36,003	35,720	-	-	21,606	8,776	-	67,274	76,120	4,424	-	55,169	-	-	-	-	587,589
自己居住用不動産等向け	1,460	1,316	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17,104
賃貸用不動産向け	-	34,403	-	-	-	8,776	-	67,274	-	-	-	26,914	-	-	-	-	395,709
事業用不動産関連向け	34,543	-	-	-	21,606	-	-	-	76,120	4,424	-	28,254	-	-	-	-	164,949
その他不動産関連向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,825
ADC向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
劣後債権及びその他資本性証券等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	-	-	-	-	-	-	2,229	-	-	-	-	28,905	-	-	-	-	31,757
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	-	-	-	-	-	-	871	-	-	-	-	-	-	-	-	-	871
取立未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	728
信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	190,392
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,335	-	-	-	7,335
合計	36,003	226,110	-	128,254	21,606	8,776	50,862	67,274	76,120	4,424	-	84,075	7,335	-	-	-	2,476,991

(連結)

(単位：百万円)

	資産の額及び与信相当額の合計額（CCF・信用リスク削減効果適用後）															
	0%	10%	15%	20%	25%	30%	31.25%	35%	37.5%	40%	43.75%	45%	50%	56.25%	60%	62.5%
	2025年度															
現金	19,523	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	252,517	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	136,399	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	10,386	13,239	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	18,599	21,412	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	1,924	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	-	506,892	-	12,397	-	-	-	-	-	-	18	-	-	-
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	-	12,436	-	9,395	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
カバード・ボンド向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	356	-	-	6,929	-	-	-	-	-	-	-	-	1,201	-	-	-
特定貸付債権向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中堅中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	227,988	-	-	-	-	-	-	-	382	49,400	-	-	-
トランザクター向け	-	-	-	1,962	-	-	-	-	-	-	-	382	-	-	-	-
不動産関連向け	-	-	-	7,971	1,598	113,589	130	35,156	443	639	5,281	69,692	641	13,650	41,510	181
自己居住用不動産等向け	-	-	-	7,971	1,598	1,759	130	-	443	639	-	-	641	-	-	181
賃貸用不動産向け	-	-	-	-	-	111,829	-	35,156	-	-	5,281	69,692	-	13,650	30,012	-
事業用不動産関連向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他不動産関連向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,498	-
ADC向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
劣後債権及びその他資本性証券等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	-	-	-	6,469	-	-	-	-	-	-	-	-	2,064	-	-	-
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
取立未済手形	-	-	-	672	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用保証協会等による保証付	64,436	126,103	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	502,220	160,755	-	758,848	1,598	125,986	130	35,156	443	639	5,281	70,075	53,326	13,650	41,510	181

自己資本の充実の状況等

〔連結〕

(単位：百万円)

	資産の額及び与信相当額の合計額（CCF・信用リスク削減効果適用後）																
	70%	75%	80%	85%	90%	93.75%	100%	105%	110%	112.5%	130%	150%	250%	400%	その他	合計	
	2025年度																
現金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,523
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	252,517
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	136,399
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23,626
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	40,011
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,924
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	519,307
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21,832
カバード・ボンド向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	-	501	-	129,628	-	-	26,146	-	-	-	-	-	-	-	-	-	164,763
特定貸付債権向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中堅中小企業等向け及び個人向け	-	193,742	-	-	-	-	24,124	-	-	-	-	-	-	-	-	-	495,637
トランザクター向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,344
不動産関連向け	38,834	32,569	-	-	23,495	8,038	-	69,808	79,703	4,790	-	53,041	-	-	-	-	600,768
自己居住用不動産等向け	1,207	1,021	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,594
賃貸用不動産向け	-	31,548	-	-	-	8,038	-	69,808	-	-	-	24,245	-	-	-	-	399,264
事業用不動産関連向け	37,627	-	-	-	23,495	-	-	-	79,703	4,790	-	28,795	-	-	-	-	174,411
その他不動産関連向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,498
ADC向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
劣後債権及びその他資本性証券等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	-	-	-	-	-	-	2,078	-	-	-	-	17,496	-	-	-	-	28,108
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	-	-	-	-	-	-	786	-	-	-	-	-	-	-	-	-	786
取立未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	672
信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	190,539
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,331	-	-	-	7,331
合計	38,834	226,813	-	129,628	23,495	8,038	53,136	69,808	79,703	4,790	-	70,537	7,331	-	-	-	2,481,920

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

- | | |
|------------------|------------------|
| 1.株式会社格付投資情報センター | 3.ムーディーズ・レーティングス |
| 2.株式会社日本格付研究所 | |

〈自己資本比率の算出方法〉

①標準的手法

あらかじめ定められたリスク・ウェイトを使用する手法です。適格格付機関の信用評価（外部格付）をリスク・ウェイトの判定に使用します。当金庫は同手法を採用し、保有する資産の一部（有価証券等）について、上記の適格格付機関を使用しています。

②内部格付手法

金融機関の内部格付に基づきリスク・ウェイトを決定する手法です。

リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

〔単体〕

（単位：百万円、％）

2024年度				
告示で定めるリスク・ ウェイト区分（％）	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値（％）	資産の額及び与信相当額 の合計額（CCF・信用 リスク削減効果適用後）
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
40%未満	1,562,851	47,234	57.635	1,588,524
40%～70%	213,784	4,344	10.000	213,585
75%	230,529	65,435	10.068	226,110
80%	—	—	—	—
85%	133,550	12,394	15.443	128,254
90%～100%	81,292	7,843	15.130	81,245
105%～130%	148,640	—	—	147,818
150%	84,497	50	10.000	84,075
250%	7,355	—	—	7,355
400%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	2,462,502	137,301	27.204	2,476,971

（単位：百万円、％）

2025年度				
告示で定めるリスク・ ウェイト区分（％）	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値（％）	資産の額及び与信相当額 の合計額（CCF・信用 リスク削減効果適用後）
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
40%未満	1,575,860	31,234	38.814	1,585,139
40%～70%	224,510	3,821	10.000	223,499
75%	226,072	60,649	10.055	226,813
80%	—	—	—	—
85%	136,783	10,961	15.901	129,628
90%～100%	85,442	11,544	13.295	84,670
105%～130%	155,698	—	—	154,301
150%	70,967	—	—	70,537
250%	7,351	—	—	7,351
400%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	2,482,687	118,212	18.511	2,481,940

〔連結〕

(単位：百万円、%)

告示で定めるリスク・ ウェイト区分 (%)	2024年度			
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値 (%)	資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
40%未満	1,562,892	47,234	57.635	1,588,565
40%～70%	213,784	4,344	10.000	213,585
75%	230,529	65,435	10.068	226,110
80%	—	—	—	—
85%	133,550	12,394	15.443	128,254
90%～100%	81,292	7,843	15.130	81,245
105%～130%	148,640	—	—	147,818
150%	84,497	50	10.000	84,075
250%	7,335	—	—	7,335
400%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	2,462,523	137,301	27.204	2,476,991

(単位：百万円、%)

告示で定めるリスク・ ウェイト区分 (%)	2025年度			
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値 (%)	資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
40%未満	1,575,860	31,234	38.814	1,585,139
40%～70%	224,510	3,821	10.000	223,499
75%	226,072	60,649	10.055	226,813
80%	—	—	—	—
85%	136,783	10,961	15.901	129,628
90%～100%	85,442	11,544	13.295	84,670
105%～130%	155,698	—	—	154,301
150%	70,967	—	—	70,537
250%	7,331	—	—	7,331
400%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	2,482,667	118,212	18.511	2,481,920

(注) 「CCFの加重平均値 (%)」とは、CCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額を、CCF・信用リスク削減手法適用前エクスポージャーのオフ・バランスの額に掲げる額で除して算出した値のことです。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法について、以下の手法を採用しています。

信用リスク削減手法

当金庫が抱える信用リスクを軽減するための措置であり、適格金融資産担保（現金、自金庫預金、国債等）や保証（国、地方公共団体等）などが該当します。

適格金融資産担保

定期預金及び定期積金を担保としている貸出金は、その担保額を信用リスク削減額としています。
担保額は貸出債権残高を上限とし、定期預金は元金、定期積金は掛込残高の範囲内としています。

保証

国、地方公共団体、政府関係機関等及び一定以上の格付が適格格付機関により付与されている法人が保証している債権（保証されている部分に限る）は、当該保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

〔単体〕 〔連結〕

(単位：百万円)

信用リスク削減 手法	適格金融資産担保		保 証	
	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度
ポートフォリオ				
信用リスク削減手法が適用された エクスポージャー	10,055	9,405	277,970	314,299

(注) 1. 適格金融資産担保については、簡便手法を用いています。

2. エクスポージャーの額は信用リスク削減手法が適用された部分を記載しています。

3. 保証を適用している主要な保証人の種類は、中央政府、地方公共団体（以上、リスク・ウェイト0%）及び消費者ローン・住宅ローンの信用保証機関（適格格付機関による外部格付に基づくリスク・ウェイト20%及び50%）などです。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

リスク管理の方針及び手続の概要

有価証券に内包されるデリバティブ取引を除き、本項に該当する取引はありません。

市場リスク・流動性リスクに関する事項

市場リスク管理の手続の概要

様々な市場のリスク・ファクターの変動に対して的確かつ迅速なリスク判断を行うためにALM委員会を設置し、資産・負債の総合管理を実施しています。具体的には、金利予測を柱に調達と運用の資金計画に対する予測、その予測と実績の差異などを総合的に把握し、市場リスクや流動性リスクを管理しつつ収益機会を的確に捉える方法等を検討しています。検討内容については、定期的にリスク管理委員会へ報告しています。

加えて、市場・流動性リスク管理部会では、一定の限度枠が必要と判断される運用商品の枠設定を行い、その遵守状況をモニタリングするほか、BPV法、VaR法等でリスク量を計測し、その状況をモニタリングしています。モニタリング結果は定期的にリスク管理委員会へ報告しています。

流動性リスク管理の手続の概要

日々の資金繰りについて、即時に換金できる流動性の高い資産を預金残高の一定水準以上に維持するよう管理しています。また、緊急時に備えて資金調達手段を確保するほか、市場・流動性リスク管理部会で調達シミュレーションを行い、不測の事態に備えています。管理状況、シミュレーション結果は、定期的にリスク管理委員会へ報告しています。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

リスク管理の方針及び手続の概要

株式等について経営体力や管理能力等に見合ったリスク管理を行うことにより適切な収益を確保することを基本方針としています。

株式は価格変動リスクを伴うことから、保有上場株式の日々の評価額把握や非上場株式等の財務諸表及び運用報告を基にした評価の適宜実施等、内部規定に基づき適正な運用管理を行っています。

価格変動に伴う予想損失額は、VaR法等により計測を行い、金利リスクと併せて、ALM委員会や市場・流動性リスク管理部にて管理し、定期的にリスク管理委員会へ報告しています。

なお、当該取引の会計処理は、内部規定及び一般的に公正妥当と認められる企業会計の慣行に従い適正に処理しています。

出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

〔単体〕 〔連結〕

(単位：百万円)

区 分	2024年度		2025年度	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等	30,648	30,648	41,004	41,004
非上場株式等	12,232	—	12,237	—
合計	42,880	30,648	53,242	41,004

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいています。
 2. 上記の「上場株式等」は、上場株式のほか上場優先出資証券等です。
 3. 上記の「非上場株式等」は、非上場株式のほか信金中央金庫出資金、投資事業有限責任組合出資持分等です。

出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

〔単体〕 〔連結〕

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
売却益	128	114
売却損	68	12
償却	—	—

- (注) 1. 投資事業有限責任組合の出資持分に係る損益は「売却益」「売却損」欄に含めて表示しています。
 2. 金銭の信託取引に係る損益を含めて表示しています。

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

〔単体〕 〔連結〕

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
評価損益	23,519	33,884

子会社株式の貸借対照表計上額等

〔単体〕

(単位：百万円)

区 分	2024年度		2025年度	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等	—	—	—	—
非上場株式等	20	—	20	—
合計	20	—	20	—

- (注) 1. 子会社・子法人等株式は、連結子会社「かわしんビジネスサービス株式会社」の株式です。
 2. 連結では、当該株式は相殺消去されていますので、開示すべきものではありません。

オペレーショナル・リスクに関する事項

事務リスク管理の手続の概要

「リスク管理規程」や「事務リスク管理規程」等の各種規程に基づき、厳正な事務を行うための内部管理体制の整備に取り組んでいます。具体的には、事務・システムリスク管理部会を通じて、事務ミス情報の収集・分析を行い、再発防止のために事務プロセスの改善を図るなど、事務リスクの削減に努めています。事務・システムリスク管理部会の活動内容は、半年毎にリスク管理委員会へ報告しています。

システムリスク管理の手続の概要

業務のIT化が進展するなか、コンピュータシステムやネットワークシステムは金庫の業務運営に欠かせない存在です。したがって、誤処理や災害、不正使用等によりシステムが停止した場合には、お客さまからの信用の失墜により経営に重大な影響を与えることになります。

こうした認識のもと、「情報資産保護に関する基本方針（セキュリティ・ポリシー）」に基づき適切な管理に努めるとともに、定期的に事務・システムリスク管理部会を開催しています。事務・システムリスク管理部会の活動内容は、半年毎にリスク管理委員会へ報告しています。

また、サイバー攻撃による脅威が高まる状況を踏まえ、「サイバーセキュリティ管理に関する基本方針」を策定、公表し、サイバー攻撃等のコンピュータセキュリティ事案への包括的な対応組織として、「**かわしん** CSIRT（Computer Security Incident Response Team）」を設置しています。

オペレーショナル・リスク相当額の算出方法

当金庫は標準的計測手法を採用しており、BI（事業規模要素）の額にILM（内部損失乗数）を乗じて算出しています。BIは、ILDC（金利要素）、SC（役務要素）、FC（金融商品要素）の合計額として算出し、ILMの値は1を用いています。オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたり、BIの算出から除外した事業部門およびILMの算出から除外した特殊損失はありません。

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

〔単体〕〔連結〕

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	40,366	36,790
マンドート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式（250％）を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式（400％）を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式（1250％）を適用するエクスポージャー	—	—

金利リスクに関する事項

リスク管理の方針及び手続の概要

(1) リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明

当金庫は、銀行勘定全体の金利感応資産・負債及びオフバランス取引の経済的価値変動を金利リスクと捉え管理しています。

なお、連結子会社については、事業内容、資産・負債の規模から金利リスクに及ぼす影響は軽微であることから、連結の金利リスクは単体の金利リスクと等しいものとみなしています。

(2) リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明並びにヘッジ等金利リスクの削減手法（ヘッジ手段の会計上の取扱いを含む）に関する説明

当金庫では、ALM委員会及び市場・流動性リスク管理部において金利リスクを管理しています。それぞれにおいて定期的にモニタリングを行い、結果や今後の対応等の協議内容をリスク管理委員会に報告しています。金利リスク量の限度枠について、理事会で承認された余資運用計画に定めていますが、これを超過した場合、リスクのコントロール及び削減方法を決定するため、直ちにリスク管理委員会へ報告することになっています。

(3) 金利リスク計測の頻度

毎月末を基準日として、月次で金利リスクを計測しています。

金利リスクの算定手法の概要

(1) 開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII並びに信用金庫がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する以下の事項

①流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期

2025年度末における流動性預金の金利改定の平均満期は1.25年です。

②流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は4.5年です。

③流動性預金への満期の割当て方法及びその前提

流動性預金への満期の割当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

④固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提

固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約については、考慮していません。

⑤複数の通貨の集計方法及びその前提

当金庫では金利リスクの算出にあたり、通貨別に算出した金利リスクの正値を通貨間の相関等は考慮せず合算します。なお、資産又は負債に占める割合が5%未満等、重要性が乏しいと判断した通貨に関しては算出対象外としています。

⑥スプレッドに関する前提

割引率にスプレッドは含めず、キャッシュフローにスプレッドを含め算出しています。

⑦内部モデルの使用等、 Δ EVE及び Δ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提

該当事項はありません。

⑧前事業年度末の開示からの変動に関する説明

金利リスクの算定にかかる前提に変動はありません。

⑨計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

当金庫の Δ EVEは、自己資本の20%以内であり、金利リスクを管理する上で問題ない水準と認識しています。

- (2) 信用金庫が、自己資本の充実度の評価、ストレステスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する以下の事項

①金利ショックに関する説明

日々の市場リスク管理やストレステストの実施等にあたり、過去の一定期間や、ストレス事象発生時における金利上昇幅を参考に、当金庫の金利リスクの影響を定期的に検証しています。

②金利リスク計測の前提及びその意味

銀行勘定全体のVaR及び有価証券の市場リスク限度管理に用いるVaRに関し、保有期間6ヵ月、観測期間5年、信頼水準99%を前提とし分散共分散法で計測しています。

金利リスク

[単体]

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク	Δ EVE		Δ NII	
	前期末	当期末	前期末	当期末
上方パラレルシフト	13,571	6,871	Δ 3,650	Δ 5,539
下方パラレルシフト	—	—	3,851	5,388
スティープ化				
フラット化				
短期金利上昇				
短期金利低下				
最大値	13,571	6,871	3,851	5,388
	前期末		当期末	
自己資本の額	176,736		179,955	

[連結]

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク	Δ EVE		Δ NII	
	前期末	当期末	前期末	当期末
上方パラレルシフト	13,571	6,871	Δ 3,650	Δ 5,539
下方パラレルシフト	—	—	3,851	5,388
スティープ化				
フラット化				
短期金利上昇				
短期金利低下				
最大値	13,571	6,871	3,851	5,388
	前期末		当期末	
自己資本の額	177,287		180,522	

連結決算

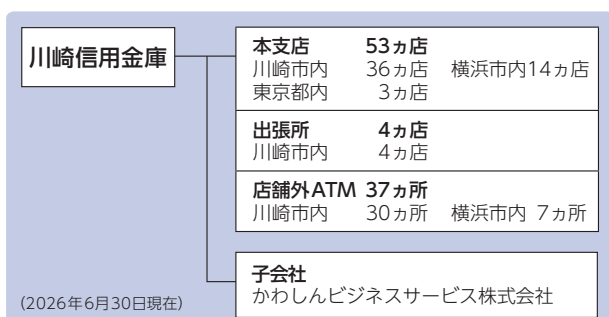
連結の状況

「連結決算」は、個々の会社の単独決算と異なり、企業グループ全体の経営成績と財政状態を明らかにするものです。連結の対象となる子会社等は、「かわしんビジネスサービス株式会社」1社のみであり、当金庫の周辺業務（庫内配送・印刷・調査・施設管理等）を中心に事業を行っている、当金庫が設立した100%子会社です。

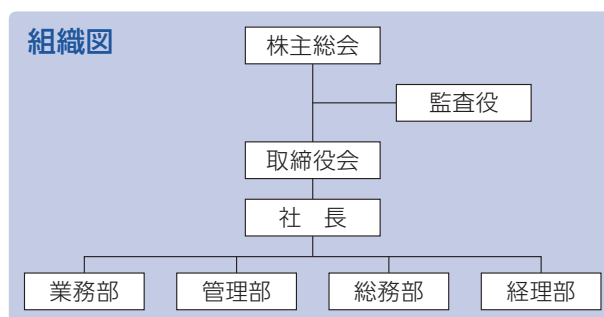
子会社の概要（2026年6月30日現在）

会社名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金	当金庫 議決権比率	子会社等の 議決権比率
かわしんビジネスサービス（株）	川崎市川崎区 砂子2丁目11番地1	庫内配送・印刷・調査・ 施設管理等	1986年 3月1日	2,000万円	100%	－

かわしんグループ



かわしんビジネスサービス株式会社



2025年度の業績

連結決算の業績は、経常利益52億47百万円、親会社株主に帰属する当期純利益40億11百万円を計上することができました。また、連結自己資本比率は13.70%となり、単体自己資本比率13.65%を上回る水準となっています。

直近の5連結会計年度における主要な経営指標の推移

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
連結経常収益	26,270	27,256	28,231	32,614	37,205
連結経常利益	4,571	6,279	5,283	4,713	5,247
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,325	4,543	3,688	3,399	4,011
連結純資産額	184,263	187,296	196,612	196,215	206,285
連結総資産額	2,495,123	2,542,383	2,589,733	2,620,080	2,662,197
連結自己資本比率	12.18%	12.52%	12.25%	13.53%	13.70%

連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等はありません。

事業の種類別セグメント情報

連結子会社は、信用金庫業務以外の事業を一部営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

連結財務諸表の作成方針

- (1) 連結の範囲に関する事項
 連結子会社数：1社（かわしんビジネスサービス株式会社）
 非連結子会社数：該当ありません。
- (2) 持分法の適用に関する事項：該当ありません。
- (3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項：
 連結子会社の決算日は3月末日です。（1社）
- (4) のれんの償却に関する事項：該当ありません。
- (5) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項：
 連結剰余金計算書は連結会計年度において確定した剰余金処分に基づいて作成しています。

連結貸借対照表

(1) 資産の部

(単位：百万円)

科 目	2024年度	2025年度
(資産の部)		
現金及び預け金	746,019	579,969
買入手形及びコールローン	3,000	21,000
金銭の信託	3,000	3,000
有価証券	376,974	526,229
貸出金	1,456,111	1,492,690
その他資産	14,835	15,768
有形固定資産	24,248	27,124
無形固定資産	2,455	2,706
債務保証見返	136	124
貸倒引当金	△6,701	△6,414
合 計	2,620,080	2,662,197

(2) 負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科 目	2024年度	2025年度
(負債の部)		
預金積金	2,378,965	2,421,692
借入金	25,000	10,000
その他負債	6,481	9,618
賞与引当金	690	723
退職給付に係る負債	9,396	7,735
役員退職慰労引当金	186	197
睡眠預金払戻損失引当金	61	44
偶発損失引当金	577	635
繰延税金負債	2,368	5,141
債務保証	136	124
負債の部合計	2,423,864	2,455,912
(純資産の部)		
出資金	1,081	1,077
利益剰余金	177,034	181,013
処分未済持分	△0	△0
会員勘定合計	178,115	182,091
その他有価証券評価差額金	18,100	24,193
評価・換算差額等合計	18,100	24,193
非支配株主持分	—	—
純資産の部合計	196,215	206,285
合 計	2,620,080	2,662,197

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	2024年度	2025年度
経常収益	32,614,015	37,205,907
資金運用収益	25,459,148	32,045,871
貸出金利息	18,841,986	22,337,929
預け金利息	1,596,167	2,932,583
買入手形利息及び コールローン利息	52,196	61,252
有価証券利息配当金	4,748,123	6,448,372
その他の受入利息	220,675	265,732
役務取引等収益	3,986,227	4,165,676
その他業務収益	2,823,989	814,083
その他経常収益	344,650	180,276
貸倒引当金戻入益	212,714	34,994
その他の経常収益	131,935	145,281
経常費用	27,900,813	31,958,681
資金調達費用	1,695,313	5,755,790
預金利息	1,683,203	5,655,329
給付補填備金繰入額	2,660	14,214
借入金利息	3,083	80,352
その他の支払利息	6,366	5,894
役務取引等費用	2,194,781	2,253,308
その他業務費用	3,449,778	3,247,667
経費	19,752,687	20,112,013
その他経常費用	808,252	589,901
その他の経常費用	808,252	589,901
経常利益	4,713,202	5,247,226
特別利益	—	292,195
その他の特別利益	—	292,195
特別損失	183,248	20,095
固定資産処分損	154,206	20,095
減損損失	29,041	—
税金等調整前当期純利益	4,529,954	5,519,326
法人税、住民税及び事業税	1,286,464	1,375,515
法人税等調整額	△156,050	132,342
法人税等合計	1,130,414	1,507,857
当期純利益	3,399,539	4,011,469
非支配株主に帰属する 当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,399,539	4,011,469

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	2024年度	2025年度
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	—	—
資本剰余金増加高	—	—
資本剰余金減少高	—	—
資本剰余金期末残高	—	—
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	173,667,670	177,034,578
利益剰余金増加高	3,399,539	4,011,469
親会社株主に帰属 する当期純利益	3,399,539	4,011,469
利益剰余金減少高	32,632	32,152
配当金	32,632	32,152
利益剰余金期末残高	177,034,578	181,013,894

貸借対照表の注記（連結）

(注)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 金銭の信託の評価基準及び評価方法
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 有形固定資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 3年～50年
その他 2年～20年
- 無形固定資産の減価償却の方法
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- リース資産の減価償却の方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金の計上基準
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間、3年間、あるいは貸出金等の平均残存期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに経済状況の変化等を勘案の上、必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、査定担当部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付に係る負債の計上基準
退職給付に係る負債は、職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：当連結会計年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から損益処理

(1) 採用している退職給付制度の概要

当金庫は、退職時に内規に基づき給付される一時金制度、企業年金制度（総合設立型厚生年金基金制度）及び確定拠出年金制度を採用しております。当金庫が加入している全国信用金庫厚生年金基金制度は、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。企業年金制度への要拠出額は334百万円、確定拠出年金制度への要拠出額は

207百万円であります。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項（2025年3月31日現在）	
ア 年金資産の額	1,796,855百万円
イ 年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	1,828,746
ウ 差引額	△31,890
②制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合（2025年3月31日現在）	
0.753%	
③補足説明	
上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高127,306百万円及び別途積立金95,415百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14年7ヵ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当連結会計年度の計算書類上、当該償却に充てられる特別掛金131百万円を費用処理しております。	
なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乘じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。	
また、2025年4月1日に、退職時に内規に基づき給付される一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日）および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 2007年2月7日）を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。一部終了が当連結会計年度の財務諸表に与えた影響は次のとおりであります。	
退職給付に係る負債の減少額	1,373百万円
特別利益の計上額	292百万円
(2) 退職給付債務に関する事項（2026年3月31日現在）	
①退職給付債務	△6,302百万円
②未認識数理計算上の差異	△1,432
③未認識過去勤務費用	—
④退職給付に係る負債	△7,735

13. 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

14. 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

15. 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、将来発生する可能性の高い偶発事象に対する損失に備えるため、損失を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

16. 収益の計上方法

役務取引等収益は、役務提供の対価として収受する収益であり、内訳として「受入為替手数料」「その他の受入手数料」「その他の役務取引等収益」があります。このうち、受入為替手数料は、為替業務から収受する受入手数料であり、送金、代金取立等の内国為替業務に基づくものと、輸出・輸入手数料、外国為替送金手数料等の外国為替業務に基づくものとがあります。

為替業務及びその他の役務取引等にかかる履行義務は、通常、対価の受領と同時に充足されるため、原則として、一時点で収益を認識しております。貸金庫に係る固定利用料については、契約負債を前受収益として計上し利用期間に応じて按分しておりますが、履行義務の充足が1年超となる取引はありません。

17. 資産に係る控除対象外消費税の有無

固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

18. 信用金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6,250百万円
危険債権額	54,920百万円
三月以上延滞債権額	—百万円
貸出条件緩和債権額	—百万円
合計額	61,171百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

19. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会実務指針第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,263百万円であります。

20. 出資1口当たりの純資産額 95,685円80銭

21. 重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

(1) 財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 6,414百万円

(2) 見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

① 見積り金額の算出に用いた仮定

主な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であり、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

② 見積り金額の算出方法

当金庫の貸倒引当金の算定方法は、「10.貸倒引当金の計上基準」に記載しております。また、上記仮定のもと、当該影響により予想される損失に備えるため、特定の貸出先について、足許の業績悪化等の影響を会計上の見積りに反映し貸倒引当金を計上しております。

③ 翌連結会計年度の財務諸表に与える影響

特定の貸出先の債務者区分の決定に用いた仮定は不確実であり、特定の貸出先の将来の業績悪化等の仮定が変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

22. 有形固定資産の減価償却累計額 22,311百万円

23. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,550百万円

24. 担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済、歳入金等の取引及び借入金等の担保として、現金及び預け金30,000百万円、有価証券34,807百万円、その他資産11百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金は51百万円であります。

25. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、主として純投資目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

なお、為替の変動リスクに晒される外国為替取扱業務は、2025年3月期に終了しております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当金庫は、「融資に関する基本方針（クレジット・ポリシー）」に従い、一定額以上の与信は理事会または代表理事会決議とし、慎重に与信判断を行うなど、健全な審査体制の整備に努めております。また、「リスク管理規程」及び「信用リスク管理規程」に基づき、信用リスク管理主管部署である信用リスク管理部において、大口融資先の残高推移や業種別・債務者区分別残高推移、信用格付の状況等のモニタリングを行い、その結果を定期的に、常勤役員で構成されるリスク管理委員会に報告しております。

有価証券に内包される信用リスクに関しては、資金運用部において日常的にモニタリングしていることに加え、市場リスク管理主管部署である市場・流動性リスク管理部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫は、ALM委員会及び市場・流動性リスク管理部において、金利の変動リスクを管理しております。

「リスク管理規程」及び「市場リスク管理規程」において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会及び市場・流動性リスク管理部においてギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、今後の対応等の協議を行っております。その結果や協議内容を定期的に、リスク管理委員会に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当金庫においては、決済性資金以外はスクウェアを原則としております。為替の変動については、資金運用部でモニタリングを行い、その動向について把握しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、理事会で決議される連結会計年度ごとの「余資運用計画」の方針に基づき、規定等に従い行われており、事前審査、投資限度額の設定のほか、市場環境や財務状況などの継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

これらの情報は市場・流動性リスク管理部を通じ、リスク管理委員会に定期的に報告されております。

(iv) デリバティブ取引

当金庫は、有価証券に内包される取引を除き、現在、デリバティブ取引は行っておりません。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「現金及び預け金」のうち預け金、「買入手形及びコールローン」のうちコールローン、「商品有価証券」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」、「預金積金」、「借入金」であります。

当金庫では、これらの金融資産及び金融負債について、「信用金庫法施行規則第132条第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成26（2014）年金融庁告示第8号）において通貨ごとに規定された金利ショックを用いた時価の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債をそれぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。

なお、当連結会計年度末において、上方パラレルシフト（指標金利の上昇をいい、日本円金利の場合1.00%上昇等、通貨ごとに上昇幅が異なる）が生じた場合、時価は6,871百万円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

規定された金利ショックを用いた市場リスク量のほか、当金庫では「有価証券」の市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度枠の範囲内となるよう管理しております。

当金庫のVaRは分散共分散法（保有期間6ヵ月、信頼区間99%、観測期間5年）により算出しており、当連結会計年度末現在、「有価証券」のうち株式の市場リスク量（損失額の推計値）は、15,704百万円です。

なお、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

また、市場価格のない株式等及び組合出資金を除き、VaRの算出が極めて困難である金融商品については、妥当性を検証の上、残高に一定の掛目を乗じた額をリスク量として管理しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通じて、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

26. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります（時価等の評価技法（算定方法）については（注1）参照）。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注2）参照）。また、買入手形及びコールローンは、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預け金	579,969	579,196	△773
(2) 有価証券			
その他有価証券 (*1)	525,637	525,637	－
(3) 貸出金	1,492,690		
貸倒引当金 (*2)	△6,414		
	1,486,275	1,467,943	△18,332
金融資産計	2,591,882	2,572,776	△19,105
(1) 預金積金	2,421,692	2,422,599	906
(2) 借入金	10,000	10,000	－
金融負債計	2,431,692	2,432,599	906

(*1) その他有価証券には、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の評価技法 (算定方法)

金融資産

(1) 現金及び預け金

満期のない預け金及び契約上の期間が短期間の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。デリバティブ取引を内包している預け金については、取引金融機関から提示された価格により評価しております。

(2) 有価証券

株式及びその他有価証券は取引所の価格によっております。投資信託は取引所の価格又は公表されている基準価額、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については27.から28.に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を無リスクの利率に信用リスク等を加算した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、契約期間が短期間 (1年以内) のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額 (帳簿価額) を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、契約期間が短期間 (1年以内) のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金のうち、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間 (1年以内) のものは、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (*1)	527
信金中央金庫出資金 (*1)	11,610
組合出資金 (*2)	64
合 計	12,202

(*1) 非上場株式及び信金中央金庫出資金については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(2024年9月13日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしてありません。

(*2) 組合出資金については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしてありません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金 (*1)	466,446	94,000	－	－
有価証券	111,848	235,776	41,237	7,830
その他有価証券のうち満期があるもの	111,848	235,776	41,237	7,830
貸出金 (*2)	232,197	392,425	284,120	580,019
合 計	810,492	722,202	325,358	587,850

(*1) 預け金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めて開示しております。

(*2) 貸出金のうち、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権のうち未収利息不計上先債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金積金 (*1)	2,257,780	163,911	－	－
借入金	10,000	－	－	－
合 計	2,267,780	163,911	－	－

(*1) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めて開示しております。

27. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	40,528	6,708	33,819
	債券	12,607	12,598	9
	国債	3,000	2,999	0
	地方債	1,499	1,499	0
	社債	8,108	8,100	8
	その他	47,439	37,205	10,234
	小 計	100,575	56,512	44,062
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	410,977	420,428	△9,451
	国債	127,394	131,449	△4,055
	地方債	127,615	129,723	△2,107
	社債	155,967	159,255	△3,287
	その他	14,084	15,000	△915
	小 計	425,061	435,428	△10,367
合 計		525,637	491,941	33,695

28. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	42	0	—
債券	39,633	38	3,230
国債	39,633	38	3,230
その他	2,346	371	1
合 計	42,022	410	3,232

29. 運用目的の金銭の信託

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	当連結会計年度の 損益に含まれた評価 差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	3,000	—

30. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、108,088百万円であります。このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが104,924百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

31. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,412百万円
退職給付に係る負債	2,208
減価償却費	310
減損損失	905
有価証券評価損	122
賞与引当金	206
その他	954
繰延税金資産小計	6,120
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,740
繰延税金資産合計	4,379
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△9,505百万円
その他	△14
繰延税金負債合計	△9,520
繰延税金負債の純額	△5,141百万円

32. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(2024年9月13日)に基づく契約資産等の金額は、他の資産等と区分表示しておりません。当連結会計年度末の顧客との契約から生じた債権及び契約負債の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

顧客との契約から生じた債権	92百万円
契約負債	72百万円

損益計算書の注記 (連結)

(注)

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- その他の経常費用には、偶発損失引当金繰入額489,480千円を含んでおります。
- その他の特別利益には、退職時に内規に基づき給付される一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことによる利益292,195千円を含んでおります。
- 出資1口当たりの親会社株主に帰属する当期純利益 1,864円52銭
出資1口当たり親会社株主に帰属する当期純利益額の算定上の基礎は、次のとおりであります。
親会社株主に帰属する当期純利益 4,011,469千円
期中平均出資口数 2,151,474口
- 収益を理解するための基礎となる情報は下表のとおりであります。

取引の種類	顧客との契約から生じる 収益の主な概要	主な収益認識 基準等
内国為替 業務	送金、代金取立等の内国為替業務に基づく受入手数料（一般顧客から受領する手数料のほか、銀行間手数料を含む）	これらの取引の履行義務は、通常、対価の受領と同時期に充足されるため、原則として、一時点で収益を認識しております。
外国為替 業務	輸出・輸入手数料、外国為替送金等の外国為替業務に基づく受入手数料	貸金庫に係る固定利用料のサービス期間に応じて生じる収益については、前受収益を計上し利用期間に按分しております。なお、履行義務の充足が1年超となる取引はありません。
その他の 役務取引等	手形小切手交付手数料、再発行手数料、口座振替手数料、融資取扱手数料等の預金・貸出金業務の受入手数料	
	投信販売手数料や保険販売手数料等の証券・保険販売業務関係の受入手数料	
	保護預り・貸金庫業務関係の受入手数料	
	その他の役務取引等業務に係る受入手数料	

(注) 役務取引等収益及びその他業務収益に含まれる顧客との契約から生じる収益に関するものについて記載しており、債務保証料や金融商品の売却益といった金融取引等に係る収益については、「収益認識に関する会計基準」が適用されないため除いております。また、臨時的に生じる収益や特別利益などの一過性の収益については、通常の営業活動により生じる財・サービスの提供にあらず、顧客との契約から生じる収益に該当しないため記載しておりません。